

令和 7 年 度

歳入歳出決算にかかる
主要施策の成果等実績報告書

筑 後 市

目 次

【主要施策の成果等実績報告書】	3
I 市財政の状況	4
1. 一般会計決算のあらまし	5
2. 歳 入	5
(1) 自主財源と依存財源	6
(2) 費目別の決算状況	7
3. 歳 出	13
普通建設事業の状況	14
4. 市債の現在高の状況	17
5. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費 ..	18
II 一般会計の主要施策のまとめ	19
○ 市長公室	20
○ 総務広報課	23
○ 財政課	25
○ 契約管財課	26
○ 企画調整課	27
○ 協働推進課	35
○ 防災安全課	38
○ 男女共同参画推進室	41
○ 税 務 課	43
○ 市 民 課	44
○ 福 祉 課	45
○ 人権・同和対策室	48
○ 児童・保育課	51
○ こども家庭サポートセンター	54
○ 健康づくり課	57
○ かんきょう課	59
○ 農業委員会事務局	63
○ 農 政 課	64
○ 水 路 課	69
○ 消費生活センター	75
○ 商工観光課	76
○ 道 路 課	84
○ 都市対策課	90
○ 消防総務課	97
○ 消防警防課	100
○ 学校教育課	101
○ 教育総務課	105
○ 社会教育課	109
○ 人権・同和教育課	114
III 特別会計の決算状況と主要施策のまとめ	115
○ 国民健康保険特別会計	116
○ 後期高齢者医療特別会計	119
○ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	120
○ 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	123
○ 市営住宅敷金管理特別会計	128
○ 地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	129
【基金の運用状況調書】	130
○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	131
○ 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況	132

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度一般会計
並びに特別会計の主要な施策の成果、予算執行の実績について、
次のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 4 日

筑後市長 西 田 正 治

I 市 財 政 の 状 況

1. 一般会計決算のあらまし

令和7年度の予算額は、当初予算では25,590,000千円であったが、その後の8回の補正と前年度からの繰越明許費繰越額584,138千円、事故繰越繰越額34,673千円を含めて27,014,270千円となった。

これに対し、決算額は

歳 入 26,368,959千円

歳 出 24,261,566千円

となり、形式収支は2,107,393千円の黒字となった。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源(繰越明許155,104千円)を差し引いて、1,952,289千円の黒字となった。単年度収支では、前年度実質収支1,707,452千円を差し引いて244,837千円の黒字、実質単年度収支は財政調整基金積立金等10,886千円(基金積立10,886千円、地方債繰上償還0千円、基金取崩0千円)を含め255,723千円の黒字となった。

2. 歳入

歳入総額は26,368,959千円で、前年度に比べて4.0%(1,008,909千円)増となった。増加した主なものは、国庫支出金6.9%(351,693千円)、市債27.8%(307,184千円)、諸収入51.6%(247,670千円)等となっている。一方、減少した主なものは、地方特例交付金△78.1%(△220,722千円)、寄附金△11.2%(△52,466千円)、分担金及び負担金△14.3%(△20,492千円)等となっている。

収入の安定性を示す経常一般財源等収入額は、市税、地方消費税交付金の増加と地方特例交付金の減少等により、前年度比0.1%(19,002千円)増加し、12,695,147千円となった。

歳 入 の 状 況

区 分	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	7,313,620	27.7	118,656	1.6	7,194,964	28.4	318,057	4.6
地 方 譲 与 税	168,694	0.6	13	0.0	168,681	0.7	1,246	0.7
利 子 割 交 付 金	9,859	0.0	7,731	363.3	2,128	0.0	698	48.8
配 当 割 交 付 金	43,241	0.2	△ 683	△ 1.6	43,924	0.2	14,345	48.5
株式等譲渡所得割交付金	72,998	0.3	11,272	18.3	61,726	0.2	25,020	68.2
法 人 事 業 税 交 付 金	133,475	0.5	△ 140	△ 0.1	133,615	0.5	17,261	14.8
地 方 消 費 税 交 付 金	1,342,315	5.1	99,332	8.0	1,242,983	4.9	68,182	5.8
環 境 性 能 割 交 付 金	33,043	0.1	761	2.4	32,282	0.1	898	2.9
地 方 特 例 交 付 金	61,851	0.2	△ 220,722	△ 78.1	282,573	1.1	216,161	325.5
地 方 交 付 税	4,249,781	16.1	18,346	0.4	4,231,435	16.7	406,259	10.6
交通安全対策特別交付金	6,558	0.0	△ 579	△ 8.1	7,137	0.0	△ 297	△ 4.0
分 担 金 及 び 負 担 金	122,329	0.5	△ 20,492	△ 14.3	142,821	0.6	△ 2,866	△ 2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	317,607	1.2	△ 10,639	△ 3.2	328,246	1.3	4,456	1.4
国 庫 支 出 金	5,452,087	20.7	351,693	6.9	5,100,394	20.1	△ 588,558	△ 10.3
県 支 出 金	2,208,248	8.4	101,525	4.8	2,106,723	8.3	△ 46,272	△ 2.1
財 産 収 入	55,790	0.2	△ 19,605	△ 26.0	75,395	0.3	△ 7,609	△ 9.2
寄 附 金	415,426	1.6	△ 52,466	△ 11.2	467,892	1.8	43,777	10.3
繰 入 金	380,108	1.4	16,030	4.4	364,078	1.4	△ 321,474	△ 46.9
繰 越 金	1,844,137	7.0	54,024	3.0	1,790,113	7.1	259,892	17.0
諸 収 入	727,494	2.8	247,670	51.6	479,824	1.9	38,763	8.8
市 債	1,410,300	5.4	307,184	27.8	1,103,116	4.4	△ 2,158,065	△ 66.2
歳 入 合 計	26,368,959	100.0	1,008,909	4.0	25,360,050	100.0	△ 1,710,125	△ 6.3

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

(1) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入を調達方法の面から見た区分であり、財政力の強弱を判断する基準となるもので、自主財源の割合が高いほど望ましいとされている。

自主財源が歳入総額に占める割合は 42.4%となり、前年度を 0.4 ポイント下回った。これは、市税や諸収入などの自主財源が増加(対前年度比 3.1%、333,178 千円)した以上に、国庫支出金や市債などの依存財源が増加(対前年度比 4.7%、675,733 千円)したことによるものである。

自主財源と依存財源

令和7年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	7,313,620	27.7	地 方 譲 与 税	168,694	0.6
分担金及び負担金	122,329	0.5	利 子 割 交 付 金	9,859	0.0
使用料及び手数料	317,607	1.2	配 当 割 交 付 金	43,241	0.2
財 産 収 入	55,790	0.2	株式等譲渡所得割交付金	72,998	0.3
寄 附 金	415,426	1.6	法 人 事 業 税 交 付 金	133,475	0.5
繰 入 金	380,108	1.4	地方消費税交付金	1,342,315	5.1
繰 越 金	1,844,137	7.0	環境性能割交付金	33,043	0.1
諸 収 入	727,494	2.8	地方特例交付金	61,851	0.2
			地 方 交 付 税	4,249,781	16.1
			交通安全対策特別交付金	6,558	0.0
			国 庫 支 出 金	5,452,087	20.7
			県 支 出 金	2,208,248	8.4
			市 債	1,410,300	5.4
計	11,176,510	42.4	計	15,192,449	57.6
歳 入 合 計			26,368,959 千円		

令和6年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	7,194,964	28.4	地 方 譲 与 税	168,681	0.7
分担金及び負担金	142,821	0.6	利 子 割 交 付 金	2,128	0.0
使用料及び手数料	328,246	1.3	配 当 割 交 付 金	43,924	0.2
財 産 収 入	75,395	0.3	株式等譲渡所得割交付金	61,726	0.2
寄 附 金	467,892	1.8	法 人 事 業 税 交 付 金	133,615	0.5
繰 入 金	364,078	1.4	地方消費税交付金	1,242,983	4.9
繰 越 金	1,790,113	7.1	環境性能割交付金	32,282	0.1
諸 収 入	479,824	1.9	地方特例交付金	282,573	1.1
			地 方 交 付 税	4,231,435	16.7
			交通安全対策特別交付金	7,137	0.0
			国 庫 支 出 金	5,100,394	20.1
			県 支 出 金	2,106,723	8.3
			市 債	1,103,116	4.4
計	10,843,332	42.8	計	14,516,717	57.2
歳 入 合 計			25,360,050 千円		

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

(2) 費目別の決算状況

① 市税

予 算 額 7, 082, 169千円

収入済額 7, 313, 620千円

市税総額は前年度比 1.6% (118,656 千円) の増となった。税目別では、定額減税終了の影響及び給与所得の増加に伴い個人市民税が前年度比 15.7% (330,601 千円) の増となったほか、固定資産税が 3.6% (133,200 千円)、軽自動車税が 3.1% (6,330 千円) の増加となった。

市税の決算状況

税 目	令和7年度		令和6年度		差引	
	調定額	収入済額(A)	調定額	収入済額(B)	(A) - (B)	増減率
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
個 人 市 民 税	2,460,927	2,429,839	2,127,485	2,099,238	330,601	15.7
法 人 市 民 税	383,173	381,167	723,464	722,305	△ 341,138	△ 47.2
固 定 資 産 税	3,880,899	3,847,427	3,742,638	3,714,227	133,200	3.6
市町村交付金	13,030	13,030	12,906	12,906	124	1.0
軽 自 動 車 税	211,600	209,234	205,044	202,904	6,330	3.1
市 た ば こ 税	380,767	380,767	391,964	391,964	△ 11,197	△ 2.9
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
そ の 他	2,867	2,867	3,189	3,189	△ 322	△ 10.1
滞 納 繰 越 分	245,957	49,289	237,431	48,231	1,058	2.2
計	7,579,220	7,313,620	7,444,121	7,194,964	118,656	1.6

② 地方譲与税

予 算 額 169, 000千円

収入済額 168, 694千円

地方揮発油譲与税は、国が賦課徴収している地方揮発油税の全額が地方公共団体(うち市町村に対しては 100 分の 42 に相当する額)へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比△6.3% (△2,529 千円)となった。

自動車重量譲与税は、国が賦課徴収している自動車重量税の収入額の3分の1(令和4年度から当分の間は 407/1000)に相当する額が市町村へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比 1.8%(2,239 千円)の増となった。

森林環境譲与税は森林環境税の収入額の 10 分の9に相当する額が市町村へ譲与されるもので、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口に応じて算定される。前年度比 5.4%(303 千円)の増となった。

地方譲与税

税 目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
地方揮発油譲与税	37,620	40,149	△ 2,529	△ 6.3
自動車重量譲与税	125,110	122,871	2,239	1.8
森 林 環 境 譲 与 税	5,964	5,661	303	5.4
地方道路譲与税	0	0	0	-
計	168,694	168,681	13	0.0

③ 利子割交付金

予 算 額	1, 500千円
収入済額	9, 859千円

利子割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち利子等の支払を受ける者に対して課する「利子割」を市町村に配分する交付金で、利子割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人県民税額に応じて交付される。前年度比363.3%(7,731千円)となった。

④ 配当割交付金

予 算 額	31, 000千円
収入済額	43, 241千円

配当割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定配当の支払を受ける者に対して課する「配当割」を市町村に配分する交付金で、配当割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比△1.6%(△683千円)となった。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

予 算 額	38, 000千円
収入済額	72, 998千円

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定株式等譲渡所得に課する「株式等譲渡所得割」を市町村に配分する交付金で、株式等譲渡所得割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比18.3%(11,272千円)の増となった。

⑥ 法人事業税交付金

予 算 額	119, 000千円
収入済額	133, 475千円

地方法人事業税交付金は、都道府県が法人事業の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分して交付される。前年度比△0.1%(△140千円)となった。

⑦ 地方消費税交付金

予 算 額	1, 231, 000千円
収入済額	1, 342, 315千円

地方消費税交付金は、都道府県が課税する地方消費税※のうち2分の1に相当する額を人口や従業者数で按分し市町村に交付される。前年度比8.0%(99,332千円)の増となった。

※ 消費税額の78分の22(税率換算で2.2%)

⑧ 環境性能割交付金

予 算 額	37,000千円
収入済額	33,043千円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額の95%を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じ交付される。前年度比2.4%(761千円)の増となった。

⑨ 地方特例交付金

予 算 額	63,000千円
収入済額	61,851千円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収を補てんするために交付される。令和7年度は、住宅ローン控除減収補てんの他、定額減税減収補填特例交付金が交付された。全体として、前年度比△78.1%(△220,722千円)となった。

⑩ 地方交付税

予 算 額	4,188,757千円				
収入済額	4,249,781千円				
<table> <tr> <td>普通交付税</td><td>3,488,757千円</td></tr> <tr> <td>特別交付税</td><td>761,024千円</td></tr> </table>		普通交付税	3,488,757千円	特別交付税	761,024千円
普通交付税	3,488,757千円				
特別交付税	761,024千円				

地方交付税は、前年度比0.4%(18,346千円)の増となった。普通交付税は前年度比△0.03%(△1,101千円)となり、特別交付税が前年度比2.6%(19,447千円)の増となった。

⑪ 交通安全対策特別交付金

予 算 額	7,000千円
収入済額	6,558千円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、交通反則通則制度による反則金を財源として国から地方公共団体に交付される交付金である。交付金の配分額は、地方公共団体における交通事故の発生件数等を用いて算定される。前年度比△8.1%(△579千円)となった。

⑫ 分担金及び負担金

予 算 額	138,908千円
収入済額	122,329千円

分担金は5,784千円で、主なものは、集落基盤整備事業受益者分担金(筑後市3期)5,774千円等である。前年度比△59.2%(△8,398千円)となった。

負担金は116,545千円で、主なものは、私立保育所利用者負担金101,136千円、老人福祉施設入所負担金13,725千円等である。前年度比△9.4%(△12,094千円)となった。

⑬ 使用料及び手数料

予 算 額 349,914千円

収入済額 317,607千円

使用料は222,647千円で、主なものは、市営住宅使用料87,762千円、保育所利用者負担金95,001千円、駐車場使用料18,753千円、道路水面占用料11,527千円等である。前年度比△4.0%(△9,367千円)となった。

手数料は94,959千円で、主なものは、一般廃棄物処理手数料71,103千円、戸籍手数料7,291千円、住民票謄抄本手数料5,882千円等である。前年度比△1.3%(△1,273千円)となった。

⑭ 国庫支出金

予 算 額 5,690,457千円

収入済額 5,452,087千円

国庫支出金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金543,093千円等の物価高騰対策に係るものの他、子どものための教育・保育給付交付金1,146,282千円、児童手当交付金997,641千円等である。扶助費に対する国庫支出金が18.1%(618,465千円)の増となり、全体では前年度比6.9%(351,692千円)の増となった。

国庫支出金の性質別交付状況

区 分	令和7年度		令和6年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 に 対 す る も の	4,035,197	74.0	3,416,732	67.0	618,465	18.1
投 資 的 経 費 に 対 す る も の	462,783	8.5	416,688	8.2	46,095	11.1
委 託 事 務 に 対 す る も の	13,433	0.2	15,016	0.3	△ 1,583	△ 10.5
そ の 他 に 対 す る も の	940,673	17.3	1,251,958	24.5	△ 311,285	△ 24.9
計	5,452,086	100.0	5,100,394	100.0	351,692	6.9

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

⑮ 県支出金

予 算 額 2,336,230千円

収入済額 2,208,248千円

県支出金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金467,731千円、障害者自立支援給付費県負担金411,884千円、障害児入所給付費等県負担金182,345千円等である。扶助費に対する県支出金が6.7%(88,453千円)の増となり、全体では前年度比4.8%(101,525千円)の増となった。

県支出金の性質別交付状況

区 分	令和7年度				令和6年度			
	国庫財源伴うもの		県単独分		国庫財源伴うもの		県単独分	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 に 対 す る も の	1,250,678	56.5	164,906	7.5	1,133,791	53.7	193,340	9.2
投資的経費に対するもの	15,611	0.7	109,114	4.9	43,273	2.1	77,560	3.7
委託事務に対するもの	33,811	1.5	82,822	3.8	18,584	0.9	98,402	4.7
その他に対するもの	316,257	14.3	235,049	10.6	318,135	15.1	223,638	10.6
計	1,616,357	73.1	591,891	26.9	1,513,783	71.8	592,940	28.2
合 計	2,208,248 千円				2,106,723 千円			

県支出金の増減

区 分	国庫財源伴うもの		県単独分		合 計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 に 対 す る も の	116,887	10.3	△ 28,434	△ 14.7	88,453	6.7
投資的経費に対するもの	△ 27,662	△ 63.9	31,554	40.7	3,892	3.2
委託事務に対するもの	15,227	81.9	△ 15,580	△ 15.8	△ 353	△ 0.3
その他に対するもの	△ 1,878	△ 0.6	11,411	5.1	9,533	1.8
計	102,574	6.8	△ 1,049	△ 0.2	101,525	4.8

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

⑩ 財産収入

予 算 額 55,055千円

収入済額 55,790千円

財産収入は、前年度比△26.0%(△19,605 千円)となった。主なものは、不動産売払収入 6,186 千円、基金利子収入 46,994 千円等である。

⑪ 寄附金

予 算 額 462,449千円

収入済額 415,426千円

寄附金は、前年度比△11.2%(△52,466 千円)となった。主なものは、ふるさと筑後市応援寄付金 393,067 千円、企業版ふるさと納税 18,300 千円等である。

⑫ 繰入金

予 算 額 1,626,983千円

収入済額 380,108千円

繰入金は、前年度比 4.4%(16,030 千円)の増となった。主なものは、ふるさと筑後市応援基金繰入金 300,000 千円等である。

⑬ 繰越金

予 算 額 423,474千円

収入済額 1,844,137千円

繰越金は、前年度比 3.0%(54,024 千円)の増となった。内訳は、純繰越金 1,707,452 千円、繰越事業費充当

財源繰越金 136,685 千円である。

⑳ 諸収入

予 算 額	879, 774千円
-------	------------

収入済額	727, 494千円
------	------------

諸収入は、前年度比 51.6%(247,670 千円)の増となった。主なものは、中小企業貸付金元利収入 192,161 千円、給食費負担金 228,352 千円等である。

㉑ 市債

予 算 額	2, 083, 600千円
-------	---------------

収入済額	1, 410, 300千円
------	---------------

市債は、前年度比 27.8%(307,184 千円)の増となった。主なものは、緊急防災・減災事業債 391,700 千円、公共事業等債 407,700 千円、公共施設等適正管理推進事業債 315,500 千円、緊急自然災害防止対策事業債 143,900 千円等である。

3. 歳 出

歳出総額は24,261,566千円で、前年度に比べて3.2%(745,653千円)の増となった。児童手当の制度拡充や自立支援給付の増加により、扶助費が対前年度比11.7%(814,421千円)の増、小・中学校給食事業の公会計化や生活応援商品券配布事業の実施により、物件費が対前年度比27.4%(716,878千円)の増となった。一方で、庁舎建設基金積立金の減等により、積立金が対前年度比67.1%(845,252千円)の減、定額減税補足給付金、低所得者等支援給付金事業費の減等により、補助費等が対前年度比10.9%(319,422千円)の減となった。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が人件費や扶助費の増などで536百万円増加した一方、分母となる経常一般財源収入が地方特例交付金の減などにより33百万円減少したことで、昨年度より4.5ポイント悪化し95.0%となった。また、実質公債費比率は0.3ポイント改善し8.0%に、将来負担比率は前年度同様「－」に、財政力指数は0.67となった。

※ 経常収支比率は「地方財政状況調査」で、実質公債費比率は「健全化判断比率」の算定で確定する数値であり、それぞれの調査の確定(11月末頃)までは変更になる場合がある。

歳 出 の 状 況

区 分	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人 件 費	3,647,442	15.0	4.1	3,504,176	14.9	6.5	3,290,766	13.0	△ 1.5
物 件 費	3,330,763	13.7	27.4	2,613,885	11.1	9.5	2,387,683	9.4	△ 5.6
維 持 補 修 費	313,370	1.3	19.1	263,184	1.1	△ 1.3	266,648	1.1	22.6
扶 助 費	7,754,276	32.0	11.7	6,939,855	29.5	△ 0.1	6,948,652	27.5	8.3
補 助 費 等	2,602,812	10.7	△ 10.9	2,922,234	12.4	17.6	2,485,171	9.8	△ 6.2
普通建設事業費	2,354,680	9.7	8.2	2,176,954	9.2	△ 60.3	5,486,326	21.7	203.3
(1) 補助事業費	995,469	4.1	6.0	938,850	4.0	△ 64.3	2,633,454	10.4	215.0
(2) 単独事業費	790,770	3.3	△ 28.7	1,109,499	4.7	△ 58.7	2,684,804	10.6	197.2
(3) 県営事業負担金等	568,441	2.3	342.0	128,605	0.5	△ 23.5	168,068	0.7	140.7
災害復旧事業費	12,364	0.1	13.1	10,928	0.1	0.9	10,828	0.1	33.9
(1) 補助事業費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
(2) 単独事業費	12,364	0.1	13.1	10,928	0.1	0.9	10,828	0.1	33.9
失業対策事業費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
(1) 補助事業費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
(2) 単独事業費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
公 債 費	1,483,797	6.1	1.5	1,461,820	6.2	△ 2.1	1,493,497	5.9	2.8
積 立 金	414,503	1.7	△ 67.1	1,259,755	5.4	115.2	585,370	2.3	△ 66.5
投資及び出資金	20,426	0.1	△ 0.7	20,565	0.1	9.4	18,796	0.1	△ 57.2
貸 付 金	192,161	0.8	4.6	183,697	0.8	7.7	170,640	0.7	1.1
繰 出 金	2,134,972	8.8	△ 1.1	2,158,860	9.2	1.1	2,135,685	8.4	5.7
歳 出 合 計	24,261,566	100.0	3.2	23,515,913	100.0	△ 7.0	25,280,062	100.0	12.8

(1) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、歳出のうちその支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるとされる。義務的経費の決算額は 12,885,515 千円（歳出全体の 53.1%）となり、前年度より 979,664 千円の増、全体に占める割合は 2.5 ポイントの増となった。

性質別では、人件費が 4.1%（143,266 千円）、扶助費が 11.7%（814,421 千円）、公債費が 1.5%（21,977 千円）の増となった。

(2) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）

都市構造再編集中支援事業費の増により普通建設事業費が 8.2%（177,726 千円）の増、災害復旧事業費が 13.1%（1,436 千円）の増となった。投資的経費全体では 2,367,044 千円（歳出全体の 9.8%）となり、前年度より 179,162 千円の増、全体に占める割合は 0.5 ポイントの増となった。

(3) その他

その他の経費では、小・中学校給食事業の公会計化や生活応援商品券配布事業の実施により物件費が 27.4%（716,878 千円）の増、庁舎建設基金積立金の減により積立金が 67.1%（845,252 千円）の減、定額減税補足給付金、低所得者等支援給付金の減により補助費等が 10.9%（319,422 千円）の減となった。

普通建設事業の状況

普通建設事業のうち補助事業費は、社会資本整備総合交付金事業費の減（△118,961 千円）があつたものの、都市構造再編集中支援事業（426,046 千円）による増（233,295 千円）等により 995,469 千円となり、前年度比 6.0%（56,619 千円）の増となった。一方、単独事業費は、再編新設小学校整備事業費の減（△155,439 千円）等により 790,770 千円となり、前年度比△28.7%（△318,729 千円）と減少した。県営事業負担金等は、消防通信指令センター運用事務（消防通信指令システム更新事業負担金等）の増（387,290 千円）等により 568,441 千円となり、前年度比 342.0%（439,836 千円）と増加した。

目的別では、都市構造再編集中支援事業費の増により土木費が 1,112,041 千円、消防通信指令センター運用事務（消防通信指令システム更新事業負担金等）の増により消防費が 408,396 千円、再編新設小学校整備事業費の減により教育費が 386,680 千円となっている。

普通建設事業の一覧

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
ちくごコミュニティ無線運用事務(繰越明許)	千円 1,463	千円 0	千円 0	千円 1,463	千円 0	千円 0	
ちくごコミュニティ無線運用事務	959	0	0	0	66	893	
校区コミュニティ・地域活動支援事務	846	0	0	0	0	846	
防災支援体制整備事業	440	0	0	0	0	440	
2 総 務 費 集 計	3,708	0	0	1,463	66	2,179	
高齢者等住宅改修支援事業	547	0	0	0	273	274	
筑後保育所通常保育事業	138	0	0	0	0	138	
子育て支援拠点施設事業	825	0	0	0	548	277	
学童保育事業	1,111	0	0	0	0	1,111	
私立保育所等施設整備費助成事業	12,085	0	0	0	8,058	4,027	
学童保育所整備事業	1,155	0	0	0	0	1,155	
社会福祉協議会補助金	3,237	0	0	0	0	3,237	
3 民 生 費 集 計	19,098	0	0	0	8,879	10,219	
地球温暖化防止事業	1,092	0	0	0	900	192	
浄化槽整備事業補助金交付事務	46,834	0	0	0	16,444	30,390	
資源ごみ回収事業	298	0	0	0	0	298	
4 衛 生 費 集 計	48,224	0	0	0	17,344	30,880	
5 労 働 費 集 計	0	0	0	0	0	0	
県営農業農村整備事業	108,516	3,291	5,774	0	47,169	52,282	
農業振興対策事業事務	15,408	3,007	0	0	11,389	1,012	
活力ある高収益型園芸産地育成事業事務	72,520	0	0	0	72,520	0	
水路等保全事業	30	0	0	0	0	30	
水路等整備事業(繰越明許)	14,914	0	0	110	14,800	4	
水路等整備事業	101,505	3,364	10	0	88,883	9,248	
筑後川下流域土地改良事業	55,796	0	0	0	1,600	54,196	
6 農 林 水 産 業 費 集 計	368,689	9,662	5,784	110	236,361	116,772	
観光施設維持・管理業務	4,348	4,348	0	0	0	0	
筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務	3,221	0	0	0	1,780	1,441	
ホークスファーム連携推進事業	275	0	0	0	0	275	
7 商 工 費 集 計	7,844	4,348	0	0	1,780	1,716	
道路用地整理事務	1,340	0	0	0	550	790	
道路施設維持管理事業(繰越明許)	6,058	0	0	3,981	0	2,077	
道路施設維持管理事業	119,769	0	0	0	107,500	12,269	
道路新設改良事業(繰越明許)	19,978	0	0	2,078	17,900	0	
道路新設改良事業	95,593	0	3,000	0	84,200	8,393	
交通安全対策事業	6,969	0	0	0	0	6,969	
職員人件費(道路新設改良事業)	21,352	0	0	0	0	21,352	
駅周辺施設維持管理事務	1,900	0	0	0	0	1,900	
公園維持管理事務(繰越明許)	14,512	0	0	4,516	9,996	0	
職員人件費(公営住宅建設事業)	7,736	0	0	0	7,736	0	
市営住宅改善事業	44,140	0	0	0	43,831	309	
私道等整備事業補助金	62	0	0	0	0	62	
職員人件費(社会資本整備総合交付金事業)	21,224	0	0	0	0	21,224	
社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	71,533	0	0	14,040	57,493	0	
社会資本整備総合交付金事業	240,813	0	0	0	210,525	30,288	
未舗装道路整備事業	10,849	0	0	0	7,635	3,214	

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
都市構造再編集集中支援事業(JR羽犬塚駅周辺地区)	426,046	24,861	0	0	401,185	0	
河川改良事業	2,167	83	0	0	0	2,084	
8 土 木 費 集 計	1,112,041	24,944	3,000	24,615	948,551	110,931	
庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務	1,909	0	0	0	0	1,909	
消防通信指令センター運用事務	404,099	0	0	0	391,700	12,399	
消防団車両・車庫メンテナンス事業	419	0	0	0	0	419	
消防車及び積載器具メンテナンス事業	1,969	0	0	0	0	1,969	
9 消 防 費 集 計	408,396	0	0	0	391,700	16,696	
校舎等営繕業務(小学校)	2,290	2,290	0	0	0	0	
校舎等営繕業務(中学校)	9,335	2,213	0	0	4,000	3,122	
埋蔵文化財発掘調査事業	2,858	0	0	0	0	2,858	
再編新設小学校整備事業(繰越明許)	231,000	0	0	17,100	213,900	0	
再編新設小学校整備事業	134,564	4,905	0	0	106,465	23,194	
教育施設管理事務(サザンクス筑後)	1,298	0	0	0	0	1,298	
羽犬塚中学校改修事業	1,606	272	0	0	730	604	
教育施設管理事務(郷土資料館)	330	0	0	0	0	330	
学校給食事業(小学校)	1,419	0	0	0	0	1,419	
中央公民館管理運営業務	1,980	0	0	0	0	1,980	
10 教 育 費 集 計	386,680	9,680	0	17,100	325,095	34,805	
合 計	2,354,680	48,634	8,784	43,288	1,929,776	324,198	

4. 市債の現在高の状況

性 質 別 借 入 先 別 の 状 況								
(単位: 千円)								
区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度元利償還額			令和7年度末 現在高	市債現在高の借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政府資金	その他
公共事業等債	1,203,336	226,500	109,303	6,620	115,923	1,320,533	1,320,533	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100,764	3,200	8,483	508	8,991	95,481	60,230	35,251
公営住宅建設事業債	920,135	26,400	79,970	8,730	88,700	866,565	866,228	337
災害復旧事業債	9,117	0	1,585	7	1,592	7,532	7,532	0
全国防災事業債	30,874	0	1,901	61	1,962	28,973	28,973	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,509,998	79,200	72,557	16,307	88,865	1,516,641	1,066,872	449,769
一般単独事業債	4,767,682	893,000	320,822	47,431	368,253	5,339,860	0	5,339,860
財源対策債	1,026,953	181,200	92,026	7,079	99,105	1,116,127	1,114,252	1,875
減収補てん債	52,946	0	3,294	31	3,326	49,651	49,651	0
減税補てん債	10,960	0	7,608	4	7,612	3,352	3,352	0
臨時財政対策債	6,380,658	0	645,760	15,376	661,137	5,734,898	4,202,228	1,532,670
その他	292,396	800	34,755	2,982	37,737	258,441	23,801	234,639
小 計	16,305,818	1,410,300	1,378,064	105,137	1,483,201	16,338,054	8,743,652	7,594,402
病院整備事業債(転貸債)	781,230	352,400	159,911	5,473	165,384	973,720	0	973,720
病院整備事業債(※)	933,230		279,032	17,821	296,853	654,198	342,198	312,000
上水道事業債	660,265		23,295	9,546	32,841	636,970	632,635	4,335
下水道事業債	5,505,051	160,700	415,592	87,142	502,734	5,250,159	3,564,603	1,685,556
合 計	24,185,594	1,923,400	2,255,894	225,119	2,481,013	23,853,101	13,283,088	10,570,013
(※)独立行政法人化前の病院会計分 ※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。								

5. 令和7年度決算 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 745,630 千円
 (歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,280,571 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国(県) 支出金	市債	その他	社会保障 財源化分 市交付金	その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			3,374,639	2,151,236	0	5,776	223,100	994,527
		自立支援給付事業		2,393,091	1,812,826	0	0	186,100	394,165
		国民健康保険特別会計繰出金		475,061	225,732	0	0	37,000	212,329
	2 老人福祉費			1,769,516	168,253	0	13,848	117,000	1,470,415
		介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金		708,811	30,428	0	0	103,400	574,983
		養護老人ホーム措置事務		93,442	0	0	13,725	13,600	66,117
3 民生費	1 児童福祉総務費			628,160	374,343	0	2,580	41,500	209,737
		子ども医療事業		239,181	90,893	0	29	41,500	106,759
				3,949,917	2,877,591	0	105,585	261,030	705,711
	2 児童措置費	施設型・地域型保育給付事業		2,437,699	1,663,582	0	102,934	259,600	411,583
		施設等利用給付事業		13,864	10,383	0	0	1,430	2,051
				343,298	168,286	0	17,166	22,700	135,146
4 衛生費	3 児童福祉施設費	学童保育事業		233,003	146,314	0	0	22,700	63,989
				499,331	377,406	0	8,611	33,000	80,314
		生活保護扶助費支給事務		499,331	377,406	0	8,611	33,000	80,314
	2 扶助費	給付費等		2,138	1,640	0	0	100	398
				2,138	1,640	0	0	100	398
		中国残留邦人等生活支援給付事務		493,089	93	0	33	32,600	460,363
5 保健衛生費	1 保健衛生総務費	妊婦健康診査事業		35,940	8	0	0	32,600	3,332
				169,177	149	0	11,359	11,200	146,469
		予防接種事業		166,990	149	0	10,436	11,200	145,205
	2 一般予防費			51,306	3,807	0	14,582	3,400	29,517
		がん検診事業		28,509	158	0	763	3,400	24,188
				11,280,571	6,122,804	0	179,540	745,630	4,232,597
合 計			7,327,060	4,359,519	0	136,498	745,630	2,085,413	

Ⅱ 一般会計の主要施策のまとめ

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり				
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり				
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理				
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員採用・・・採用試験応募者 配置事務・・・職員			・任命行為全般に関する事務 ・採用に関する事務（採用試験の実施など） ・退職に関する事務（退職勧奨の実施など） ・人事異動に関する事務（定期・臨時の人事異動、昇任・降任人事など）						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・能力や適性に応じ、各職場に職員が適正に配置されている。 ・人材育成基本方針に掲げている目指すべき職員像「筑後市を愛し 市民とともに 前進する職員」になり得るような有能な人材を選抜し確保できている。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	採用試験実施回数		2	3	3
成果指標	採用人数		14	14	11
事業費		千円	1,266	888	1,072

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	秋季統一試験日程での筑後市採用試験（事務職）の申込者数は、H28年度以降減少傾向にあり、その後は二桁の応募にとどまっていた。R5年度から秋季統一試験に加えて春季に独自試験を実施しており、R7年度においても196名（春季試験105名、秋季試験91名）の申込者数を確保した。
------	--	---

課題

近年、民間や他自治体との人材確保における競争が厳しさを増している。特に技術職、専門職の確保が全国的に厳しい状況下で、募集年齢の拡大等の対策を講じても採用に至らないため、募集を複数回実施する自治体もある。また、民間企業と公務員併願者の中には、内定時期が早い民間企業に流れる傾向もあることから、採用試験を前倒して行う自治体も増えている。 当市でも、R5年度から導入した春季独自試験により、事務職の申込者数は一定程度（R7年度事務職：196人）確保できているが、今後も多様で優秀な人材の確保に繋げるため、採用試験の実施方法などの採用プロセス全体の最適化について継続して検討していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり					
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理					
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 市長公室		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職員			・職員個々の「能力・態度」と「業務の実績」について年間を通して評価し、職員の人材育成、人事評価を基礎とする人事管理、処遇反映を実施。 ・期初に業務や能力伸長に関する目標、期中に上司との中間面談、期末に評価、フィードバック面談を実施。また、評価活動を通じたOJTにより人材を育成							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【R7年度の主な取組】							
1．職員の能力・仕事の実績の適正評価及び職員へのフィードバックによる人材育成が図られている。 2．評価結果を処遇に反映することで、職員の能力開発と仕事に対する意欲を高め、組織力の向上が図られている。			1．OJT機能の周知、評価者研修等を通じて評価の精度・納得性を向上 2．昇任・昇格基準に基づき、R6年度評価をR7年度の昇任昇格に反映 3．新任係長に対して評価者研修を実施							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	人事評価研修実施回数	回	5	5	4
	人事評価システムのOJT機能活用率	%	68	66	59
成果指標	仕事ぶりが適切に評価されたと思う職員の割合	%	83.3	90.2	90.9
	目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合	%	91	87.2	88.9
事業費		千円	1,264	930	930

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・人事評価に対する職員の納得度や目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合は概ね8割以上を保持しており、制度に対する職員の納得や理解は全体として適度なレベルを保持していると考察する。 ・R4年度から実施している部下等が上司を評価する多面評価について継続して実施。
------	--	---

課題

被評価者の評価に対する納得度は、近年上昇傾向にある。（R7:90.9%、R6:90.2%、R5:83.3%）R6年度以降は9割以上の職員が評価結果に納得しており、一定の理解が得られているものと捉えている。 しかしながら、職員アンケートでは、依然として評価の客観性に関する意見や、人事評価が職員の能力向上に十分に繋がっていないのではないかといった厳しい意見も見受けられる。 今後は、引き続き制度運用の改善を図るとともに、適正な評価による人材育成を推進していく。具体的には、評価活動を通じたOJTや、具体的な事実の収集・記録に基づく評価の重要性について、引き続き評価者研修等を通じて周知を徹底する。併せて、評価結果が個々の能力開発に確実に結びつくよう、各職場において積極的な研修参加を促す取り組みを進めていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり				
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり				
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理				
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員			【庁内研修】 ・階層別研修：新規採用職員・管理監督層職員(部課長・係長)等、階層別の課題に合わせて実施 ・行政課題周知研修：市が抱えている行政課題を担当課から職員に周知 ・人事評価研修：1,2級職員、実績評価対象者(3級職員)、新任評価者(係長対象)の別に実施 ・その他研修：法制執務研修、OA研修(数年に1度実施) 【派遣研修】 ・福岡県市町村職員研修所、市町村職員中央研修所、全国市町村職員国際文化研修所への派遣を実施 上記以外でも必要に応じて研修開催						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
1．市に求められている課題を職員が認識している。 2．職員が主体的に、自らの業務遂行知識・能力を修得している。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	庁内研修の開催回数	回	38	35	27
成果指標	研修の延べ受講者数	人	2,022	1,816	2,426
事業費		千円	3,004	2,638	1,785

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	近年、オンラインやオンデマンドを活用した研修が増えているが、本市においても、研修の内容や性質に応じて、集合研修やオンライン、オンデマンドによる研修を使い分けることで、効率的で効果的な職員の能力開発の機会を創出できている。
------	--	--

課題

1. 人事評価結果等から得られた個々の能力の強み・弱み等を踏まえ、職員自身が自主的に能力開発に取り組むよう、フィードバック面談等の機会を通じて研修参加を促す。 2. 上司による研修受講への啓発、研修に参加しやすい職場環境づくりなど、職場レベルでの取り組みを強化する必要がある。 3. 若手職員育成のために必要な研修を行うとともに、引き続きOJT（職場内研修）の推進を図る必要がある。 4. 窓口対応等においても十分な説明責任を果たせるよう、職員個々の対応能力を向上させる必要がある。 5. 職員がやりがいを持ち、成長を続けながら、仕事の成果を上げていくためには、管理・監督職員が業務・人材マネジメント能力を向上させる取り組みが欠かせない。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	積極的な広報・広聴の展開					
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実					
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務広報課		計画年度	昭和 36 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・毎月1回（1日）発行。市の主要な施策や重要な取り組みなどの行政情報を分かりやすく説明するほか、地域の取り組みやそれに関わる人材を紹介するなど、市の情報を適時掲載する。 ・発行にかかるコストや読みやすさを考慮し、ページ数の目標を24ページとする。メリハリをつけた記事作成で、情報量が減少しないように作成する。 ・市民に親しまれる身近な情報紙となるように、市民が広報に参加できる投稿コーナーや赤ちゃん紹介コーナーを設け、関心を持ってもらえるような紙面づくりを行う。 ・若年勤労者層の読者を増やすため、市内事業所等へ郵送する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が知りたい行政やまちづくり、生活に関する情報を発信することで、市民の行動を促し、様々な活動等を通して市政への参画意識が高まる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		広報発行部数	部	241,180	242,610	244,210
		広報原稿作成枚数	枚	344	336	284
成果指標		広報ちくごを読んでいる人の割合	%	91.8	92.6	93.1
事業費			千円	11,444	8,453	13,214

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・広報ちくごを読んでいる人の割合は高く、前回より0.5ポイント増加。読みやすい記事作成のため、定例的なお知らせをコンパクトにする等の工夫を行いつつコスト面と読みやすさの双方でバランスのとれた24ページを上限として作成。 ・行政情報を市ホームページやSNSから取得している市民が増えているため、広報ちくご「電子ブック版」を市ホームページに掲載。（参考：行政情報をホームページやSNSから取得している市民の割合：（R6）30.9%→（R7）37.9%） ・有料広告を年間48枠掲載し、720千円（1枠15千円×4枠×12月）の財源を確保。
------	--	--

課題

・市民に伝わる記事の掲載に向け、引き続き、メリハリのあるレイアウトの工夫やアクセシビリティへの配慮などを行いながら、読みやすい紙面づくりに努める必要がある。 ・デジタルによる情報取得が増えている状況も鑑み、広報紙と他のデジタル媒体との組合せを意識ながら、情報を発信していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	積極的な広報・広聴の展開					
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実					
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務広報課		計画年度	平成 14 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・ホームページ管理部会を開催し、対応意識を共有した部会員を中心に、掲載情報の鮮度管理の徹底を図る。 ・ホームページのリニューアル後、実際の使用に伴い生じた軽微な不具合などを修正しながら、市民にとって見やすい、わかりやすい、探しやすいホームページ管理に取り組む。 ・SNS機能を使って適時に情報発信できるよう、職員への対応方法の周知とともに、積極的な発信に向けた庁内の意識醸成を図る。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
広報紙をあまり読まない世代等にも行政情報を行き渡らせる。市外住民に市の魅力を発信し、住んでみたいと思わせる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		ホームページ管理部会開催数	回	1	3	2
		S N S による庁内からの情報発信回数	回	526	613	728
成果指標		筑後市ホームページへの年間訪問者数	人	472,854	444,470	365,073
		行政情報をホームページから得ている市民の割合	%	18.1	18.2	18.5
事業費			千円	1,845	21,318	2,459

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・年間訪問者数は昨年度より低下したが、令和7年度はこれまでの課題を改善するため、リニューアル後に実装した閲覧支援ツールやAIチャットボット、デジタルアーカイブの運用を含む、アクセシビリティへの配慮や、わかりやすいページづくり等に取り組んだ。 ・市ホームページから行政情報を得ている市民の割合はほぼ横ばいであるが、デジタル媒体を活用する市民自体は増加傾向にある（情報取得の入口がSNSへ移行している）。（参考：行政情報を市ホームページや公式SNSから取得している市民の割合：（R6）30.9％→（R7）37.9％）
------	--	--

課題

・リニューアルした市公式ホームページを市政情報の「プラットフォーム」として活用していくため、わかりやすいページづくりや（情報の鮮度管理を含めた）運用管理をさらに徹底していく必要がある。 ・ホームページ訪問者数を指標設定しているが、外部要因（災害や大規模事業など）により数値が大きく変動するため、経年比較（分析）が難しく、また、A I の発達等により、ホームページを介さず解決する事象もあることから、今後適切な指標の検討も必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営					
項	01	総務管理費	基本事業	03	公共施設等のマネジメント推進					
目	03	財政管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市の財政、市の公共施設			【通年】 委託業者へ必要資料を提供しながら前年度分の財務書類を作成し、類似団体との比較・数値変動の要因分析を実施。結果を市HPで公表。 公共施設等総合管理計画（各施設の個別施設計画含む）に基づき、公共施設等の効果的・効率的な整備・維持管理を推進。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
財務書類を作成し、財政状況を分かりやすく公表するとともに、分析・活用することで効率的な財政運営ができています。 公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化と公共施設等の適正な管理ができています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	資産台帳の整備率（総務省方式改定モデルの場合）	%	100	100	100
成果指標	市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	%	7.1	10.1	6.9
事業費		千円	2,310	2,310	2,310

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	財務書類については、毎年度の統一基準に基づき作成し、類似団体比較や変動要因分析を行い公表したが、さらなる財政マネジメントへの活用には及んでいない。 公共施設等総合管理計画事務については、施設点検及び経費調査の結果を基に公共施設マネジメント委員会を開催しR8事業の予算化を行った。 成果指標は、令和6年度と比較すると3.2ポイント向上しており、概ね横ばいの推移。一定の納得性は担保できている。
------	--	---

課題

財務書類については、固定資産台帳との連携をはじめ、公共施設マネジメントへの活用や、中長期での収支見通しへの活用等、作成だけに留まらない取り組みが必要である。 公共施設等総合管理計画事務については、令和8年度が第1フェーズとなる計画期間の最終年度であり、次期計画の策定が必要となる。施設点検結果に基づく保全に加えて、今後控える庁舎建設などの大型事業を見据えた事業の調整などの対応が必須であり、実質収支や実質公債費比率への影響、人口減少や社会情勢の変化など先を見据えた施設のニーズを基に、集約化・複合化を積極的に進める必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進				
款	02	総務費	施策	05	契約・管財関係業務				
項	01	総務管理費	基本事業	01	政策の総合推進（契約・管財関係業務）				
目	05	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 契約管財課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・市が発注する工事・委託業務などの受注業者			・「起工伺書」の設計価格に応じて、指名委員会（高額、小額）を行ない、入札の指名業者を選定する。設計額2,000万円以上の工事の場合は条件付一般競争入札の条件設定をする。 ・指名委員会の決定により、指名業者に郵送等で通知する。 ・令和6年度より入札参加者資格審査システム及び工事及び工事関連委託業務に関して電子入札システムを導入した。引き続き入札関連事務の効率化を図る。 ・条件付一般競争入札の場合は市のＨＰで公告する。 ・競争入札を実施し、予定価格内での最低金額業者と契約する。入札結果については、速やかにＨＰ等で公表する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・筑後市が契約を結ぶにあたって、公正・透明に行う。 ・最小の経費で、最大の効果を上げることで、効率的に公共事業を進める。 ・行政の適正な履行を確保する。 ・地元業者の育成、地域産業の振興を行う。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		指名委員会開催回数	回	83	76	68
		入札制度等検討委員会開催回数	回	8	9	7
成果指標		落札率(工事)	%	94.6	95.8	95.3
事業費			千円	2,780	5,519	4,793

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・一般的な工事の落札率に大きな変化はない。 ・大規模工事の落札率が全体に及ぼす影響が大きい傾向にあるが、令和7年度については該当案件なし。 ・不調案件は前年度とほぼ同数であった。
------	---	---

課題

・公共工事における長時間労働の是正や処遇改善といった働き方改革の促進が急務となっており、週休2日工事の導入等について検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
関東圏や福岡都市圏から移住定住を検討中の人			福岡都市圏及び関東圏で実施されるIJUターン移住希望者を対象としたイベント（移住定住フェア等）に出展して、空き家物件情報や定住パンフレット等を配布し、筑後市の魅力的な住環境や定住促進に資する様々な事業の紹介を行う。新聞、雑誌など各種メディアを活用した広告や、パブリシティを積極的に行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
筑後市に魅力を感じ移住定住する人を増加させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	移住・就職相談会（オンライン含む）実施回数	回	3	1	1
	定住PRパンフレット配布枚数	枚	6,500	3,500	0
成果指標	福岡市からの転入者数	人	178	186	146
		件			
事業費		千円	1,445	735	776

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	他事業と調整した結果、移住・定住相談会への出展や福岡市内での周知活動等を実施するには至らなかったが、オンラインでの移住・定住相談を実施した。 R7年度は4年連続で転入超過（+19人）となったが、超過幅は3年連続減（前年度比 27人）、その内八女市からの転入者は206人（+39人）、久留米市は310人（5人）、メインターゲットの福岡市は 40人、関東圏は 8人と都市部からの転入者が減少傾向にある。
------	---	---

課題

本事業においては、フェアに出展する出展費用、及び交通費等の出費が多く、かつ工数もかかるが、実際に本事業を機に移住・定住する人数は限られており、費用対効果が低い点がネックとなっている。 事業を進めていくにあたっては、市が呼び込みたいターゲットを絞り、より精度の高い移住施策を検討する必要がある。併せて、人口減少は避けることができない現実として正面から受け止め、いかに「適応」していくかという認識を持つべきである。そのうえで、移住・定住を推し進めるという方向性を見直し、減少スピードを抑え減少幅を緩和させながら、人口減少後の社会に向けて関係人口等の施策ヘシフトしていくべきかという議論も必要になってくると考える。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	05	家族形成の支援					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
第3子以降の出産を希望する子育て世帯			第3子以降の子を養育されている方が、対象児の出生時より1年以上継続して筑後市に居住された場合、5万円の祝い金を支給する。 ■経過 ・H31年度：祝い金を10万円から5万円に減額し、不妊治療助成事業を開始。 ・R6年度：児童手当の拡充等、国による支援により多子世帯への経済的負担軽減が進み、R6年9月までに筑後市を除くすべての県南自治体が同種祝い金を廃止。これらの動きを踏まえ、R7年4月1日までに出生した子（R8年度支給）までを対象に事業を終了することを決定。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
第3子以降の出産後も筑後市に愛着を感じ、引き続き筑後市に住み続ける状態。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		祝い金給付認定件数（当該年度の申請数）	件	59	65	65
成果指標		出生数（年度）	人	360	332	335
事業費			千円	2,950	3,250	3,250

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	出生数は下げ止まったが、一定年数継続して傾向を見極める必要がある。 少なくとも祝い金給付事業単独では出生数増にはつながらない。 様々な施策を連動した取り組みを検討する必要がある。
------	---	--

課題

児童手当の拡充、出産・子育て応援交付金（妊娠届出時5万円、出生届出時5万円）の恒久化、多子世帯における大学の授業料免除が実施されたことなどから、筑後市を含む県南地域のすべての自治体が多子出産祝い金等を廃止した。 当該事業は、令和7年4月1日までに生まれた第3子以降の子を対象とし、対象児が1歳になって交付申請が可能となるため、令和8年度までの実施である。対象児童を漏れなく把握し、祝い金支給申請につなげる必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の賃貸住宅に居住する新婚世帯			平成25年4月1日以降に結婚して1年以内の夫婦で、夫婦の年齢の合計が80歳未満の場合、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。住宅手当を差し引いた実質自己負担額が4万4千円以上の家賃となる部分（上限 1 万円）を最大36カ月補助する。婚姻の前後1年間に支払ったものに限り敷金等（上限5万円）を加算。但し、公営住宅、寮、親族経営の住宅等は対象外。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■経過 H27年度：基礎控除額を4万4千円に引き下げ H30年度：年齢要件を緩和（夫婦の合計年齢を80歳未満） R3年度：敷金・礼金・仲介手数料相当分を加算 R6年度：パートナーシップ宣誓者を包含							
結婚に伴う経済的負担を軽減されることで、安心して結婚し、長期的に筑後市に定住したいと考える状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	年間新婚家賃補助認定件数	件	63	61	34
成果指標	住民基本台帳月報の年間転入者数（外国人含む）	人	2,364	2,439	2,220
	受給者アンケートで、「経済的不安軽減に役に立った」と回答があった率	%	92	100	100
事業費		千円	14,784	14,398	10,890

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	新規の補助認定件数は大幅に低下している。 申請者に対するアンケートでは、全ての世帯が経済的負担の軽減につながったと回答した。 パートナーシップ宣誓を行った者を事業対象に加えているが、相談は1件あったが申請にはつながらなかった。
------	--	---

課題

結婚の後押しをするための施策として本事業を展開してきたが、アンケートで本事業が結婚の後押しになったか集計をとったところ、「後押しになった」という回答は42%にとどまった。半数以上の申請者にとって本事業は結婚の直接的な契機ではなく、別の理由で結婚を決めた後に「申請できる制度があったから申請した」だけであることが分かった。 本事業が結婚を考える一助となるよう、制度の見直しを検討していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
転入者（筑後市へ住民票を移してから5年以内の者）			筑後市への転入を促進するため、市内で新たに住宅を新築・購入する人に対して建物にかかる固定資産税相当額（最大年額15万円）を3年間補助する。 床面積50㎡～280㎡の住宅（新築住宅固定資産税減額措置対象物件） 新築の場合は、減額措置後の固定資産税額相当を補助 住宅の建替え及び相続されたものは対象外							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■経過 ・H29年度：中古住宅の購入を対象とする。 ・H30年度：転入者に限定した補助事業とする。 ・H31年度：転入者の定義を3年から5年以内に緩和する。 ・R6年度：中古住宅購入時の補助割合を、新築住宅と同水準に引上げ							
マイホーム取得を支援することで、引き続き筑後市に住み続けたいと考える状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	年間認定件数（新築）	件	104	87	76
	年間認定件数（中古）	件	13	18	11
成果指標	年間新築件数	件	223	181	220
事業費		千円	19,930	20,031	21,593

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	認定件数（新築+中古）は前年度より減少したが、R6固定資産税評価替等により補助総額は増加した。
------	---	--

課題

移住・定住の後押しを目的として本事業を実施してきたが、アンケートで本事業がマイホーム取得のきっかけになったか集計をとったところ、「きっかけになった」という回答が44%にとどまった。半数以上の申請者にとって本事業は移住の直接的な動機ではなく、別の理由で移住・マイホーム取得を決めた後に「申請できる制度があったから申請した」だけであることが分かった。 本事業が当市への移住・定住を考える一助となるよう、制度の見直しを検討していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実				
項	01	総務管理費	基本事業	05	家族形成の支援				
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
結婚を希望するもきっかけとなる出会い等の場を得ることができていない市民等 or 結婚を前提にそのきっかけとなる出会いを得たいと希望している市民等			恋活・婚活応援HPサイト「恋活筑後」を運営し、近隣自治体も含めた婚活イベントの紹介及び応募の受け付け等を行うとともに、市独自に出会いのイベントを開催する。 なお、個人情報の管理等、行政が行っているという安心感を前面に出して民間事業との差別化を図ることと併せ、地域おこし協力隊員の独創性等を生かしながら行政の堅苦しさを超えた多様な取り組みを模索する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
希望する結婚へ向けて一步を踏み出すことができています									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	出逢いイベント実施回数	回	6	1	1
	婚活に関するセミナーの開催回数	回	1	1	0
成果指標	出逢いイベント参加者のカップル成立数	組	14	4	4
事業費		千円	4,042	1,985	685

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	地域おこし協力隊隊員の欠員等に伴い、出会いのイベント実施は1回のみにとどまった。イベント内容はワークを通して自然と親睦を深めることができるように工夫したことにより参加者の好評を得た。
------	--	---

課題

イベント開催により「結婚に向けて一步を踏み出す」という事業目的に対して一定の効果を得ている。しかしながら、結婚に向けたプロセスは非常に複雑で、そこに当事者以外の第三者（しかも行政）が関わることは限界があることから、現在の事業設計から脱却し、結婚の希望をかなえようとする市民等の（気持ちに寄り添いながら）背中を後押しするような事業内容を目指す。 R8年度は、イベント参加後も個人として取り組みを続けようモチベーションを保ち続けてもらえるような事業内容を検討し、参加者アンケートを再構成して評価を行ったうえで次年度以降につなげる。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
三大都市圏からの移住希望者（人材確保困難職種就業者等は県外からの移住希望者）			東京圏・大阪圏・名古屋圏から筑後市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した者、自己の意思によるテレワーク又は第一次産業等に就業した者に国・県・市が共同で交付金を交付する。 【交付額】世帯での移住の場合：100万円（18歳未満の者1人につき30万円を加算）、単身での移住の場合：60万円 【費用負担割合】国1/2、県1/4、市1/4							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■経過							
三大都市圏からの移住希望者へ移住に伴う費用を助成することで、筑後市への移住を実現させること。			・R3年度：対象地域を3大都市圏に拡大。就業要件にテレワーク及び人材確保困難職、関係人口を追加。 ・R4年度：18歳未満の帯同者に係る加算を追加。 ・R7年度：「関係人口要件」に人材確保困難職種等への就業要件追加							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	認定件数	件	2	5	5
成果指標	本制度を活用した移住者数	件	4	13	12
	筑後市への移住に係る相談件数	件	40	15	11
事業費		千円	2,300	9,200	7,600

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	移住支援金に関する申請件数は前年と比較し横ばいだった。しかし、申請件数の母数として多かった「テレワーク要件」の要件が厳格化されたため、今後の件数は減少されていくことが想定される。
------	---	--

課題

本事業については、令和7年度に「関係人口要件」へ人材確保困難職種等への就業要件が追加されたほか、「テレワーク要件」が厳格化されるなど、毎年のように要件が変更されている。一方で運用面においては、受給から5年未満で筑後市を転出する申請者が数名発生し、支援金の返還を求める事態となっており、本市への定着に至っていない課題も生じている。 国・県の制度改正に対応した適切な事業の見直しを行うとともに、単なる一時的な給付にとどまらず、本市への確実な定住・移住につながるような事業運用のあり方を検討していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営					
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
奨学金等の貸与を受けて大学等に進学した人			高校、大学等に進学し、在学中に奨学金等の貸与を受け、遅延なく返還中の者（30歳以下）に対して奨学金返還額の一部を支給する。前年度に返還した奨学金等の額の1/2以内（筑後市内の事業所等に勤務するか、又は市内で起業し事業を営んでいる若しくは市内で一次産業に従事している場合は2/3以内）で年20万円を限度として最大5年間支給する。（一人当たり総額100万円を上限） ■経過 R6年度：中小企業要件にかかる就業地の限定を廃止							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
奨学金返済の支援を受けることにより、生活が安定し筑後市に住み続ける状態にすること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	年間奨学金返還支援件数	件	25	35	45
成果指標	住民基本台帳上の年間（1月～12月）若者社会増減数	人	52	-41	-180
	新規申請のうち、事業開始後の転入者数	人	1	15	7
事業費		千円	2,443	4,071	5,275

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	R7年度新規申請者12人のうち事業開始後転入者が7人で、すべてIターンであった。 一方20～34歳の若者人口は、前年と比較し139人減少し社会減が加速する結果となった。特に20～24歳の転出超過が128人と就職を機に転出する状況が顕著である。
------	--	--

課題

本事業は、奨学金を返還する若者の負担軽減を目的とした支援であるにもかかわらず、対象を「中小企業に就業している市内住民」に限定しているため、中小企業判断の難しさや補助金の返還が発生するなど運用上の課題が生じている。加えて、中小企業の人材確保を目的とした支援については、「福岡県奨学金返還助成による中小企業人材確保支援事業補助金」が実施されている。 運用上の課題や県制度との役割分担を踏まえ、若者支援という本来の目的に立ち返り、制度の見直しを検討していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり				
款	02	総務費	施策	02	デジタル化の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	行政のデジタル化の推進				
目	08	電子計算機管理費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
職員・情報システム			電子自治体の構築に向けたIT化が戦略的に進められ、全体最適化によって効率的処理を図る。 職員が総合行政ネットワークやインターネットを利用して業務効率化や、サービス向上を図る。 国の自治体DX推進計画に定められた重点取組事項等の取り組みを実現する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
電子自治体の構築に向けたIT化が戦略的に進められ、全体最適化によって効率的に処理されている状態。 職員が総合行政ネットワークやインターネットを利用して業務効率化や、サービス向上を図っている状態。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		LGWANを利用したサービスの利用数		47	48	49
成果指標		外部回線安定稼働率	%	100	100	100
		インターネットで提供する業務システムの安定稼働率	%	100	100	100
事業費			千円	20,488	74,738	131,156

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 □ 小 ■ なし	基幹系システムの標準化・共通化に向け、当市とガバメントクラウドを接続するための環境を構築し、併せてガバメントクラウド上で標準準拠システムを動作させるための環境構築を行った。また、前年度までに洗い出された課題の整理に取り組んだ。 RPA（業務の自動化）やAI・OCR等のデジタルツールによる業務改善支援について継続して取り組むとともに、生成AIのガイドラインを作成した。
------	--	---

課題

基幹系システムの標準化は令和8年12月の本稼働に向け準備を進めているが、稼働後は事務フロー変更に伴うミス防止やインシデント時の再発防止の徹底、システム利用料・ガバメントクラウド利用料等の運用経費の最適化が課題である。 また、RPA・AI・OCRや生成AI等については一定の業務削減効果を得ているものの、人口減少に伴う将来の労働力不足に対応するため、ガイドラインの運用定着とさらなる効果拡大が求められる。
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	01 市民協働の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティ活動の活性化
目	01 一般管理費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 協働推進課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
行政区（市民）		行政区の運営及び活動の活性化を図るため、財政的支援を行う。 【内容】 行政区運営補助金（補助率100%） 上限額：1,500円×世帯数 地域づくり活動補助金（補助率2/3） 上限額：700円×世帯数 隣組活動補助金（補助率100%） 上限額：610円×世帯数	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
行政区が自らの力で自治運営及び自治活動を行い、地域の特性を活かした創意工夫により、地域の活性化、住民の連帯、自治意識の高揚等、地域づくりを推進し、地域コミュニティが充実・発展する。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	補助金交付行政区数	行政区	75	75	75
成果指標	地域づくり活動延べ参加者数	人	58,418	57,892	59,773
	地域づくり活動延べ回数	回	2,912	2,886	2,978
事業費		千円	50,931	51,098	51,748

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	●行政区の運営と活動に財政的支援を行うことで、行政区活動を下支えすることができた。 決算の概要 運営費補助 : 27,819千円 地域づくり活動補助 : 12,616千円 隣組活動補助 : 11,313千円（75行政区）
------	--	---

課題

・行政区と校区コミュニティ協議会が協力・連携し、地域活動が相乗的に活性化するようにまちづくりを引き続き推進する必要がある。 ・補助金検討委員会からの答申を踏まえ、関係課や行政区長会とも協議・調整を行い、今後効果的な補助金等の支援のありかたを具体的に協議するとともに、補助金申請事務の効率化や負担軽減を図る必要がある。

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	07 持続可能なまちづくり
款	02 総務費	施策	01 市民協働の推進
項	01 総務管理費	基本事業	01 地域コミュニティ活動の活性化
目	01 一般管理費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 協働推進課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
行政区長		行政区長は、区長としての知識や技能の習得に努めるとともに、市からの連絡事項ならびに情報を正確かつ迅速に市民に伝える。また、市からの各種調査に対する報告を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・行政区長業務委託料（月額）33,000円+160円×世帯数 ・行政区長会議の開催（市からの連絡事項等の伝達） ・講演会、研修会の開催（年2回程度） ・行政区加入促進パンフレットの配布 ・区長業務における保険制度に係る手続き等	
市と市民の橋渡し役である行政区長へ会議や研修、その他必要な支援を行うことで、市の業務と地域の業務が円滑に行える体制とする。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	区長研修会開催回数	回	3	3	1
		回			
成果指標	行政からの情報が早く、わかりやすく伝えられていると思う市民の割合	%	77.6	74.7	78.9
	総世帯数に対する行政区を通じた広報配布率	%	93.1	92.6	92.8
事業費		千円	66,305	66,567	66,653

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・行政区長会自主研修や全体懇親会の実施により、行政区長間の懇親と活発な情報交換を行うことができた。 ・議題が少ない場合の行政区長会議は中止し、行政区長の負担軽減に取り組んだ。 ・広報等の配布業務について、ポスティング事業者への委託を検討するなど負担軽減に向けた協議を行うことができた。
------	--	---

課題

・住宅事情や世帯構成などの時代や社会情勢の変化を背景に、地域活動に無関心で行政区加入への理解が得られにくい世帯が増加傾向にあると感じられる。転入時における市民課窓口での行政区加入案内以外において行政区加入の促進を研究していく必要がある。 ・各行政区においては単身世帯や高齢者雇用の増加、行政区加入率の低下等、地域役員の担い手不足や負担増加といった課題が浮き彫りになっており、今後の継続的な地域活動維持のためにも地域のデジタル化を含めた負担軽減を図る必要がある。 ・住民ニーズ、地域課題が複雑化・多様化する中で地域の代表であり市との橋渡し役である行政区長への、市政やまちづくりに係る情報提供や地域・技能の向上の機会を提供していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり				
款	02	総務費	施策	01	市民協働の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティ活動の活性化				
目	11	市民が主役のまちづくり推進費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	総務部 協働推進課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
校区コミュニティ協議会、行政区			○既設の校区コミュニティ協議会へ地域支援員（集落支援員）を配置し、地域課題の発掘や解決に向けた活動を校区民とともに行う。 ○校区コミュニティ協議会事務所として拠点施設の整備を行う、 ○安定的な運営・活動を行うため、運営費補助金等により財政支援を行う。 ○定例で開催される役員会等へ参画し、行政的な視点から運営・活動に助言等を行い、サポートを行う。 ○未設置校区は、行政区や関係団体と課題等について意見交換を行い、設立に向けた検討を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民と行政との協働推進や地域分権社会に対応していくために、全ての小学校区で校区コミュニティ協議会を設立するとともに、同協議会の適切な運営を図り、もって地域活動の活性化する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		説明会・会議・研修会の開催数	回	164	167	180
成果指標		校区コミュニティ協議会の数	校区	9	9	9
事業費			千円	35,265	35,543	42,867

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・行政区で取り組んでいるデジタル化の取り組みについて校区コミュニティ協議会にも情報提供を行い、デジタル化を推進するための働きかけを行った。 ・職員地域応援隊の活動を通して、地域が職員に声を掛けやすい環境と職員が地域に出ていきやすい環境を整備した。 ・地域支援員のICTに関する知識向上のため、PCの技術研修として、ワード・エクセル研修のほか生成AIの活用方法の研修を行った。 ・校区コミュニティ協議会未設置校区の区長との意見交換を通して、各行政区長の校区コミュニティ協議会への設置の意向や地域の課題を把握した。
------	--	--

課題

・補助金等検討委員会の方針を踏まえ、他課の3つの補助金を令和8年度から校区コミュニティ協議会補助金に統合することとなった。各校区が引き続き補助金を最大限に有効活用できるよう、状況に応じた伴走支援や情報共有を行っていく。 ・各校区コミュニティ協議会に配置している地域支援員と連携し、地域の特色を活かした地域づくりを推進していくために、地域課題の発掘と解決に向けた活動の充実を図っていく。 ・少子高齢社会の進展に伴う地域活動を担う人材育成を図るため、地域活動のデジタル化などを通してより多くの方が地域活動に参加できる環境整備ができるように支援していく。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	02	安全な暮らしの推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05						
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 防災安全課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
空き家の所有者または管理者と利用希望者			■ 所有者が筑後市内の空き家を登録し、その情報を公開する。 ■ 筑後市内の空き家物件を探している人が空き家バンクに利用登録を行い、掲載物件に関する賃貸・売買交渉、契約が可能となる。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 市は市内の空き家を調査し、居住可能なものは空き家バンクへの登録を勧める。また、売買等を希望する空き家の所有者や中古物件の購入希望者に対して制度を周知し、空き家バンクの利活用を促す。							
上記対象者を繋ぎ、活用できる空き家を住まいとして有効活用する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		空き家の意向調査件数	件	89	165	91
成果指標		空き家バンク年間成約件数	件	3	7	3
		空き家バンクの新規登録物件数	件	14	16	7
事業費			千円	17	34	29

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	● 市HPへの掲載や地元説明会等でのリーフレット配付、固定資産税納税通知書へのチラシ同封のほか、空き家管理者への意向調査の際に空き家バンク事業の周知を行った。 ● 空き家の実態調査を行った3小学校区で、空き家所有者等に対する意向調査を行った。 ● 令和7年度末での物件登録数は、26件（前年度比 3件増）。
------	---	--

課題

市だけでの空き家把握には限界があるため、引き続き、行政区等地域団体と共同で空き家を把握し、事業の活用につけていく必要がある。 空き家の発生抑制と有効活用のため、地元説明会等を開催して事業の周知啓発を進めていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域防災力の向上					
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
各校区の自主防災組織			■ 自主防災組織等が行う防災訓練などの実施を支援する。 ■ 自主防災組織等連絡会議を開催し、自主防災組織等との情報共有、地域防災活動の支援を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 安全・安心まちづくり活動補助事業（防災活動・防災訓練）により、自主防災組織等が活動時に用いる資器材の購入、防災士資格取得、防災訓練の実施等を支援する。 ■ 防災士を対象に、地域防災リーダー養成事業を実施して、防災士のスキルアップ及び地域での活動の活性化と地域防災力の向上に繋げる。							
各自主防災組織が、防災に関する様々な取組みを平常時においても自主的に実践できるようにする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	連絡会議、講習会等の回数	回	41	38	30
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	1,296	1,020	1,147
事業費		千円	633	3,021	747

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	● 全11校区で計15回の防災訓練等が実施され、計987人が参加した。 ● 地域での防災訓練等では、災害時の情報伝達、避難所開設訓練など災害時に取るべき行動の確認が行われ、地域防災力の向上に繋がった。 ● 安全・安心まちづくり活動補助金の活用等により3名の防災士資格取得を支援した。 ● 地域防災リーダー・養成事業により防災士2名を、「ちっこ防災エキスパート」として認定した。
------	--	---

課題

自主防災組織等の活動を周知することで、幅広い世代の住民の参加、組織の活性化に繋げていく必要がある。 地域防災リーダー・養成事業の開催と併せて、これからの地域防災活動を担う人材を自主防災組織とともに育成していく必要がある。 当該事業を通じて、災害に対する事前準備、避難行動要支援者への支援など市民の防災能力を向上させていく必要がある。

防災支援体制整備事業

[1384]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	災害時の支援体制の充実					
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市、地域（自主防災組織、施設等）			■ 防災専門員により地域や各団体等への防災啓発のための講座等を行う。 ■ 避難所開設時に使用する資器材等災害用備蓄品の購入及び備蓄を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
各種備蓄品や災害発生時に必要な体制を整えることで、災害時の適切な避難所運営につなげる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		防災啓発活動件数	回	36	32	24
成果指標		地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	1,296	1,020	1,147
		避難確保計画作成施設数		35	35	50
事業費			千円	5,116	7,860	16,435

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	● 避難所での食料、生活用品等の備蓄のため、非常食、衛生用品、パーティション、簡易ベッド等を購入した。 ● 消費期限がある食料や飲料水等の備蓄品は、地域の防災訓練等で活用した。 ● 令和7年度、3社と災害時応援協定を締結した。
------	--	---

課題

避難者想定人数を基に、各種資器材等の備蓄を計画的に進めていく必要がある。 市民の防災意識を向上させ、災害時の被害を軽減するためにも、防災専門員による講座等を継続して実施していく必要がある。
--

男女共同参画推進事業

[75]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	男女共同参画社会実現に向けた市民や市内企業への啓発					
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・ 筑後市男女共同参画行政推進会議担当者会を1回開催 ・ 筑後市男女共同参画審議会を4回開催 ・ 1/12「2025年度ちっこふれあいフォーラム」を実施 ・ 男女共同参画推進講座等の実施 9/25「人権セミナー」11/22「県ジェンダー平等フォーラム」視聴 2/14「子どもに伝える体と性のはなし」 ・ 男女共同参画セミナー「一期一座」と協働啓発1回実施 ・ 地域役員における女性参画促進のため、行政区長との意見交換6行政区実施 ・ 次期計画書参考のため「男女共同参画社会に関する市民意識調査」、「中学2年生アンケート」を実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・ 男女共に、家庭・地域・職場等のあらゆる分野への参画意識の向上や男女共同参画の重要性が市民に理解され、男女が共に支えあうまちづくりを目指す										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		一般市民向け講演会・講座等の啓発回数	件	7	8	5
成果指標		一般市民向け啓発事業参加者理解度の割合（アンケート）	%	96.6	96.3	94.8
事業費			千円	736	553	1,769

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	男女共同参画推進事業講座等の啓発事業は5回（R6：8回）実施し、回数は出前講座や一期一座の依頼が少なかったため減ったが、参加者は373人（R6：333人）と前年度より多かった。次期計画策定のため、市民1500人を対象とした意識調査と中学2年生アンケートを実施し、市民やこどもの考えの現状を把握した。ちっこふれあいフォーラムについては、実行委員会においてより多くの市民の参加を促すための検討を行った。
------	---	---

課題

次期男女共同参画計画では、実施済みの市民意識調査や中学2年生アンケート結果を丁寧に分析し、実効性のある計画を策定する必要がある。 また、啓発活動においては、他部署のイベントとの連携を図るなど啓発機会を拡大する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女に関する人権保護と相談体制の充実					
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・ 女性の悩み電話相談：平日（8:30～17:15） ・ 来庁相談：平日（8:30～17:15） ・ 相談に対応するための関連機関との連携 （１）八女地区関係機関の連絡会議 （２）庁内関係部署との連絡会議と研修							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
家庭・人間関係などの悩みを持つ女性市民がいつでも気軽に相談をし、不安や悩みについての適切なアドバイスや支援を受けることにより、安心して安全な生活ができるようになる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	相談開設日（年間）	日	243	243	242
成果指標	通常相談者延べ件数（年間）	件	377	231	325
事業費		千円	3,242	3,456	3,994

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	女性の悩み相談は、昨年度は大幅に減少していたが、今年度は325件と例年程度に戻った（R6：231件）。支援措置（住所情報の保護）申出件数は54件（うち新規19件）と増加している（R6：48件（うち新規22件））。相談に携わる職員は、相談の多様化に対応できるよう外部研修に参加。庁内窓口担当部署及び庁外関係機関を対象に「DV対応会議」研修会を実施（40人参加）。DV防止カードを74カ所の事業所等女子トイレに設置（R6：69カ所）。
------	--	---

課題

相談業務においては、家族関係の相談が増加している。内容も複雑化・多様化しており、より適切な対応が求められている。この多様化する事案に対処するため、関係部署・関係機関との連携を強化し、支援体制の充実を図る必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営					
項	02	徴税費	基本事業	01	税収等による財源確保					
目	02	賦課徴収費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	総務部 税務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市税滞納者			市税滞納者に対して、自主納税の推進（口座振替の推進）、催告書の送付、電話催告、訪問催告及び滞納処分（債権・動産・不動産の差押）を実施する。市税コールセンターを設置、会計年度任用職員を配置し、主に現年度の市税、国保税滞納者への早期の電話催促並びに催告文書の発送を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
税収納率の向上 自主納税の推進										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	実態・財産等調査件数	件	1,643	1,844	1,933
	滞納処分	件	262	301	502
成果指標	市税現年度収納率	%	99.09	99.17	99.06
	市税過年度繰越収納率	%	18.87	20.31	20.04
事業費		千円	7,228	5,512	6,361

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	【現年度】 R3年度以降、収納率は減少傾向であるが第6次総合計画の目標値99.0%は達成。 【過年度】 R6年度に引き続き20%台を維持している。 <参考> 国保税収納率（R7はR6より現年度、過年度ともに上昇） R7: (現)93.74% (過)17.63%、R6: (現)93.51% (過)16.20%、 R5: (現)93.81% (過)16.59%、R4: (現)94.63% (過)18.45%
------	--	---

課題

・現年度収納率、過年度収納率ともにR6年度より若干減少した。引き続き、必要に応じて法に基づく滞納処分を実施する。また、電話や文書による催告を適宜行い、滞納者との接触の機会も増加させる必要がある。 ・差押等の滞納整理事務については、滞納繰越分が主となっている。現年度対策として、現年度分のみ滞納についても年度後半からの差押を積極的に検討する必要がある。 ・県との共同活動として、共同による徴収・搜索・公売等を実施する他、庁内関係部署（賦課担当）や関係団体、他市町村との連携及び情報共有を一層強化する。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子どもの健やかな成長の支援					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
0歳から18歳（年齢到達した日から最初の3月31日まで）までの子ども			<就学前児童> 外来、入院ともに負担なし <小学1年生～高校生世代> 外来 1,000円/月、入院 負担なし 所得制限なし、1医療機関ごとに負担 支給方法 現物給付（医療証の交付）及び償還払い 費用負担 県 1 / 2、市 1 / 2 （ただし、県制度により対象外となる費用は市単独助成）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済的負担を軽減し、子どもが必要な医療を受けられるようにする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		医療証発行件数	件	6,831	7,920	7,821
成果指標		年間支給医療費（総額）	千円	218,634	223,618	233,304
		年間支給医療費（市独自分）	千円	23,139	33,660	55,390
事業費			千円	225,324	231,563	239,181

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	令和8年3月末現在の対象者数7,821人（うち、市独自助成1,487人） ・未就学児2,737人（3歳未満1,044人、3歳以上1,693人） ・小学生 2,622人 ・中学生 1,263人 ・高校生世代 1,199人 対象者および助成額の拡充により、年間の支給医療費（市独自分）は前年度比64.6ポイント増加している。市の独自助成（県制度を超えた自己負担額軽減、県の所得要件対象外288人、高校生世代1,199人）により保護者の経済的負担の軽減に寄与している。
------	--	---

課題

子育てに係る経済的負担を軽減し、より安心して子育てできる環境を整えるため、令和6年10月より子ども医療費助成の対象者と助成内容を拡充した。拡充後の支給医療費の推移と財政負担の状況を把握していくとともに、引き続き国、県、近隣市町の動向を注視する必要がある。 また、保護者の利便性向上を図るため、医療費助成のオンライン資格確認導入に向けた環境整備を推進していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	04	障害者（児）福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援サービスの推進					
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障害者やご家族からの相談に応じ、障害に関する必要な情報提供や助言、制度の案内等を行う。			平成19年6月より社会福祉協議会へ委託し、相談室「ちくたくネット」を設置運営。同相談室では専門相談員を配置し、障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のための必要な援助を行う。その他、地域自立支援協議会の運営により地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。相談支援事業の基礎的事業分は地方交付税により、専門的職員配置の機能強化事業分は国、県の補助対象として実施。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
福祉に関する様々な悩みや問題を抱える障害者やその家族が、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用に関する支援などを受けることにより悩みなどが解消される。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		自立支援協議会 開催数	回	34	40	35
成果指標		相談延件数	件	5,520	5,371	5,600
事業費			千円	25,947	20,614	21,961

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	相談延件数は、前年度から229件増。相談実人数は、前年度から127人増となった。相談を経て障害福祉サービスにつながるケースは多く、障害者（児）やその家族等の身近な相談先としての役割は大きい。
------	---	---

課題

障害者総合支援法で設置が求められている基幹相談支援センターを令和8年度中に設置し、総合的・専門的な相談支援の実施と、地域の相談支援事業者の人材育成や支援の質の向上のための取組など、地域の相談支援体制の更なる強化を図っていく。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護					
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯。			・「自立相談支援」で相談を受け、自立に向けた支援策を検討する。 ・「住居確保給付金」により住まいの確保を支援する。 ・「子どもの学習支援事業」で進学の支援を行う。 ・「家計改善支援事業」により収支改善の助言を行う。 ・「就労準備支援事業」により困窮者の社会復帰の支援を行う。 ・「居住支援事業」により一時的な居住支援を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活が維持できる、または、困窮の要因が解消され自立した生活を送ることができる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		自立相談支援事業相談者数	人	16	12	29
成果指標		支援決定者数	人	6	5	6
事業費			千円	8,946	10,534	9,903

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	相談者数は、前年度から17人増。自立支援プランを作成して支援した6件のうち、就労に繋がったのは4件であった。年度後半に支援開始となった1件、支援途中での支援拒否1件を除き、ほぼ支援終結に至ることができた。
------	---	---

課題

困窮の相談件数や困窮支援事業の利用者が減少傾向にあった中、令和7年度は相談件数についてのみは増加している状況にある。それでもまだ相談に至っていない潜在的な困窮者が他にもいる可能性もあるため、引き続き生活保護の相談と連携を図るとともに、民生児童委員や関係機関等と連携し相談支援につないでいく。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進				
項	03	生活保護費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護				
目	01	生活保護総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要保護者に対して自立できるよう支援を行う。			・生活保護面接相談員が相談を受け、適切な助言や支援に繋げる。 ・医療費適正化のため、医療レセプトの点検を行う。 ・就労自立への支援として被保護者就労支援事業を行う。 ・ケースワーカーの専門性向上のため、社会福祉主事の資格を取得させる。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
生活に困窮する要保護者に対して最低限度の生活を保障すると同時に自立を助長する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		生活保護相談件数	件	206	245	260
成果指標		生活保護で生活が守られている世帯数	世帯	217	234	234
事業費			千円	19,450	16,033	18,320

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	令和7年度の生活保護の申請件数は71件あり、このうち58件で生活保護の開始を決定した（うち55件が14日以内の決定）。 また、令和7年度の保護廃止62件のうち、7件が就労等による自立であった。
------	---	--

課題

高齢者世帯において、親族など緊急時に対応する支援者がいないケースが増加しているため、関係機関との連携により定期的な安否確認や、社会福祉協議会の日常生活自立支援事業や成年後見制度などの活用により死後の対応について事前に備えておく必要がある。 相談・助言や生活保護の適用等を必要としている潜在的な要保護世帯を把握し支援できるように、関係機関との連携をより一層強化していく必要がある。 平成25年に国が行った生活扶助基準の引き下げに関する最高裁判決を受け、引き下げられた保護費の差額の一部について追加給付を行うこととなり、丁寧な対応が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり				
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進				
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発				
目	03	隣保館費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	平成 02 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地区住民、近隣住民及び地区内外の子どもに対して様々な活動を行う。			隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業を実施する施設である。 ・ パソコン教室、健康教室等の実施。 ・ 専門相談員による相談窓口の開設。 ・ 月1回の隣保館だより発行。 ・ 運営委員会の開催、視察研修や講演会等の実施。 ・ 地区内外の小・中学生への質問教室を実施。 ・ 地区内外の子を対象に解放教室、子ども会活動を実施。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地区住民や近隣の住民に、人権・同和問題に対する理解を深めてもらい差別意識をなくしていく。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		教室の実施開催回数	回	23	56	54
		隣保館講演会開催回数	回	0	1	1
成果指標		教室の参加延べ人数	人	23	132	68
		隣保館講演会参加人数	人	0	65	68
事業費			千円	5,209	9,035	9,441

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	・一条福祉館館長を中心に、福祉向上や人権啓発の住民交流拠点として施設を活用し、パソコン教室、健康講座、よろず相談を実施することができた。
------	---	---

課題

隣保館事業への参加者を増やすために、地域住民の福祉向上に資する講座の企画や啓発を充実させる必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発					
目	04	人権・同和対策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			同和問題・人権啓発推進大会の開催（7月：サザンクス筑後）、及び各種研修、講演会への参加。 7月の福岡県同和問題啓発強調月間中に、広報等での周知、街頭啓発の実施、市庁舎への横断幕の掲示、市職員や学校職員の人権ワッペン着用等で啓発を行う。 併せて市内企業及び地域団体へ人権啓発のための研修実施の参加を呼び掛ける。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の人権・同和問題に対する差別意識をなくす。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		人権啓発推進大会の開催数	回	1	1	1
		推進大会開催の広報誌発行	部	20,080	20,220	20,300
成果指標		人権啓発推進大会参加者数	人	493	365	405
		差別意識の理解度	%	100	91.5	89.7
事業費			千円	40,221	1,175	1,389

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	街頭啓発で啓発物資の配布や同和問題をテーマとする講演会の周知を行った。また市内事業所等への同和問題講演会のポスター配布と併せて啓発を行った。またアンケートでは、同和問題をテーマとする事業に初めて参加した市民の割合が直近3年の平均と比較して22.2パーセント（8.2ポイント減）と低い数字であった。 。これからも、市民が人権問題を考えるきっかけとなるよう、同和問題をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けて意識啓発に取り組むことが重要である。
------	---	--

課題

近年は、インターネット上での誹謗中傷や差別発言、また思い込みや偏見に基づく無自覚に相手を傷つける言動（マイクロアグレッション）などが存在しており、正しい理解と認識を深めることが必要である。

住宅新築資金等貸付金償還金の決算状況（R8.3.31現在）

（単位：円）

区 分	調定額	収入額	繰越額
住宅新築資金等貸付金償還金	40,081,284	1,491,420	38,589,864

【回収方法】

随時訪問徴収を行うほか、年1回の催告書発送、電話催促、所内面接等を行っている。債務者の面接により、収入状況や生活実態について把握し、支払い計画の検討を行い回収業務を行っているが、高齢化や収入の低迷などの要因で回収業務は苦慮している。

住宅新築資金等の貸付及び回収状況

（単位：円）

貸付 年度	貸付金額	令和6年度末	令和7年度調定額			令和7年度貸付金償還金回収額			令和7年度不納欠損額			令和7年度貸付金未償還額		
		元金未償還額	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
昭45	1,200,000													
46	1,500,000													
47														
48	2,400,000													
49	3,600,000													
50	3,200,000													
51	7,600,000													
52	12,600,000													
53	25,500,000													
54	28,000,000	6,678,672	6,678,672	794,598	7,473,270	32,016	7,984	40,000				6,646,656	786,614	7,433,270
55	30,600,000	1,752,257	1,752,257	241,871	1,994,128	55,453	14,547	70,000				1,696,804	227,324	1,924,128
56	8,500,000													
57	81,100,000	11,624,475	11,624,475	1,185,535	12,810,010	168,184	13,236	181,420				11,456,291	1,172,299	12,628,590
58														
59	78,200,000	14,936,805	14,936,805	2,867,071	17,803,876	874,452	325,548	1,200,000				14,062,353	2,541,523	16,603,876
60	31,800,000													
61	3,000,000													
平3	14,400,000													
4	12,800,000													
現年計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
滞納計	346,000,000	34,992,209	34,992,209	5,089,075	40,081,284	1,130,105	361,315	1,491,420	0	0	0	33,862,104	4,727,760	38,589,864
合計		34,992,209	34,992,209	5,089,075	40,081,284	1,130,105	361,315	1,491,420	0	0	0	33,862,104	4,727,760	38,589,864

障害児保育補助事業

[224]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障害のある児童や医療的ケア児を受け入れた保育所等			配置基準とは別に障害児の保育に対応する保育士を配置した市内の私立保育所、認定こども園に人件費に係る補助金を交付する。(ア) また、市内の私立保育所・認定こども園が医療的ケア児を受け入れるために看護師等を配置した場合(イ)、市内の私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所が障害児や医療的ケア児を受け入れるために必要な改修や備品購入をした場合(ウ)に、補助金を交付する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障害のある児童や医療的ケア児の保育所等への受入を促進する。保育所等における集団保育を通して、障害のある児童や医療的ケア児の心身の発達への好影響が期待できる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		補助申請件数	件	7	5	7
成果指標		補助事業対象障害児数	人	28	29	30
		事業実施する保育所数	箇所	7	5	7
事業費			千円	34,624	35,762	35,605

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	障害児の保育に対応する加配保育士を配置できたことで、保育所入所を希望する障害のある児童を全て受け入れることが出来た。 令和7年度は、心理士等が保育所及び認定こども園を訪問し、療育支援が必要な園児への関わり方など、保育士へアドバイスをを行った。
------	---	---

課題

令和7年度は障害のある児童を受入れている保育所等に対する支援として、心理士の巡回訪問を6園で実施した。令和8年度は訪問する園や頻度を増やすなど、支援の在り方を検討する。 庁内関係課と連携して保育を必要とする医療的ケア児の把握に努めるとともに、受入れを想定して保育所等の職員研修などに取り組む必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり				
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	令和 05 年度 ~ 令和 08 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内教育・保育施設の所有者			老朽化した施設の大規模修繕等に要する費用について、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、事業費の一部を補助する。（令和5年度～令和8年度の4年間の事業） 築40年を超える施設を対象とし、対象となる4施設のうち3施設が希望され、老朽化の程度により実施年度を決定した。その後1施設から実施しないとの申し出があり実施予定施設は2施設。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
教育・保育施設のうち老朽化した施設の大規模修繕に要する費用の一部を補助することにより、受入可能児童数が維持され、引き続き安定的な保育環境が確保される。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		進捗管理打合せ回数	回	2	5	5
成果指標		教育・保育施設入所定員	人	1,761	1,761	1,761
事業費			千円	28,875	17,553	12,085

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	1 年度につき 1 施設実施の予定であったが、令和 6 年度は国の当初予算不足により予定していた改修を全て行うことができなかったため、楠の実保育園の大規模修繕は 2 ヶ年度に分けて実施することとなった。 令和 7 年度は楠の実保育園の給食室改修工事を実施し、令和 8 年 3 月に事業完了した。 実施予定施設について事業が完了したため、本事業は令和 7 年度で終了。
------	---	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり					
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
放課後等に保育が必要な小学生			放課後や土曜日、夏休み等の長期休暇などに、家庭に代わって見守りが必要な小学生を各学童保育所にて預かる事業。市内全小学校区で実施。 地域運営委員会と社会福祉協議会への委託、基準を満たす民間学童への補助を行っている。令和4年度から1校区、令和6年度からさらに1校区民間事業者へ委託している。 。その他、待機児童対策として令和3年度から市内巡回型学童保育事業を民間事業者へ委託し実施している。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
仕事等で昼間保護者が家庭にいない小学生が、安全に過ごすことができ、基本的な生活習慣を身につける。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		運営委託数	支援単位	22	24	23
		運営補助申請数	支援単位	3	3	3
成果指標		学童保育所受入児童数	人	875	920	943
事業費			千円	177,696	198,150	233,004

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	令和7年度は申込児童がさらに増えたが、筑後南学童保育所の開所及び筑後北学童保育所の建替えによる受入定員増により、待機児童が発生することなく受け入れることが出来た。 令和3年度に待機児童が解消して以降、令和5年度を除き待機児童0人を継続している。
------	--	--

課題

小學校生徒数は減少しているが、学童保育の利用申込児童数は増加を続けており、未だピークアウトが見えない。数年先の入所申込を推計しながら、受け皿確保策を継続的に検討していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子どもの人権の尊重					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	昭和 46 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内児童、家庭の悩みを持つ市民			家庭児童相談員（社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士）が相談を受け、適切な機関と連携・役割分担し支援する。母子父子自立支援員を兼務しており、ひとり親の相談・支援も行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童や家庭の様々な困りごとの相談に応じ、庁内外の関係機関と連携した支援により、深刻化や児童虐待を未然に防ぐ。ひとり親家庭への支援により、自立を推進する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		ケース会議等関係機関協議への参加件数	件/年	98	79	60
成果指標		実相談人数（児童＋母子）	人/年	562	504	498
事業費			千円	12,294	11,454	8,944

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	関係機関で協議するケース会議へ60回参加し、情報交換、役割分担による具体的な支援策の検討、進捗管理を行った。 関係機関のスキルアップのため「こどもの権利と意見表明」の研修会を開催。子どもを守る地域ネットワーク構成団体や相談支援事業所等が参加。アンケートで92%が子どもへのかかわりについてとても参考になったと回答。
------	---	---

課題

児童福祉法では、市町村を「要保護児童への包括的・計画的支援を行う中核」と位置づけ、単なる相談対応にとどまらず、複雑化、多様化する家庭の問題に対して、専門的なアセスメント、サポートプランの運用が求められている。そのために統括支援員や専門的なアセスメントを行える職員の確保や育成、地域の社会資源との機能的な協力体制の構築が課題である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部　こども家庭サポートセンター		計画年度	令和　02　年度　～　　　年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊婦、産婦、乳幼児とその家族			地域のすべての妊産婦・子育て家庭に対する支援 ・窓口や訪問での状況把握、情報提供、相談対応 ・健診等の母子保健事業 ・支援が必要な妊産婦や子育て家庭への支援 ・関係機関による役割分担 ・サポートプランの策定、実施、評価 ・地域の体制づくり ・地域ニーズ・地域資源の把握、開拓 ・デジタル化による利便性向上 ・母子手帳アプリでプッシュ型情報発信 ・電子申請によるサービス利用							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を実施することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		相談件数（延べ数）	件	126	153	179
		家庭訪問件数（実人数）	件	305	266	228
成果指標		支援計画作成件数	件	52	44	39
		家庭訪問件数（延べ人数）	件	319	320	267
事業費			千円	11,816	12,341	15,237

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	必要に応じて、児童福祉と母子保健で連携・協力することで包括的・効果的な支援ができている。また、電子母子手帳アプリ「たっち」を使ったプッシュ型の情報発信やサービス利用の電子申請導入など、市民の利便性向上にも取り組んでいる。
------	---	---

課題

妊娠期からの支援が必要な対象者を抽出する基準や方法は確立でき、支援者サイドが作成する支援計画書は順調に進んでいる。今後は、支援対象者自身が、自らの課題と得られる支援内容を理解し円滑に支援を受けられるよう対象者と協働して立案するサポートプランの作成を進めていく必要がある。
--

子育て支援拠点施設事業

[241]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減					
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
未就学児とその保護者			フリースペースでの親と子や親子同士の交流の場の提供 フリースペースにはサポーター（講習を受講済みの子育てボランティア）を配置 育児や子育てに関する情報の提供や相談対応、講習会等の実施 ファミリーサポート事業、地域子育てサロン事業による子育て支援 子育て世代包括支援担当、こども家庭相談担当との包括的な支援体制							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育て中の親の孤独感や不安感を解消し、子育ての孤立化を防ぐ。子育てが家庭が、子育ての楽しさや喜びを感じ、子育てに前向きになれる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	フリースペース提供日数	日	305	304	304
	おひさま教室開催日数	日	58	58	60
成果指標	フリースペース利用者数	人	12,766	13,333	14,081
	おひさま教室参加者数	人	1,842	1,879	1,963
事業費		千円	17,057	11,081	8,745

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	サポートセンター内の連携強化とおひさまハウスのPRのために、母子保健事業をおひさまハウスで行うことで、その後のおひさまハウス利用につながっている。 土曜日や日曜日に教室を行うことで、平日来られない父親や、家族での参加を促すことができています。
------	---	---

課題

○父親の育休取得促進や、育児参加推進に伴う、父親への支援 ○中高生や高齢者等と子育て中親子との交流の場を提供し、「地域で子育て」という意識を高める取り組みの実施
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	子どもの健やかな成長の支援					
目	02	一般予防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
予防接種法第5条第1項の規定による定期予防接種対象者（乳幼児から高齢者まで）、および風しん抗体価が低い妊娠希望者・その配偶者・同居者等の任意接種助成対象者			各種感染症の発生および拡大を防止するため、八女筑後医師会や関係自治体（八女地区予防衛生事務連絡会）との協議・連携のもと、市内指定医療機関等における個別接種体制を整備・維持する。 対象者への個別通知（予診票送付）や広報紙・公式LINE等による適切な情報提供と受診勧奨を行うとともに、接種実績の適切な管理および委託料等の適正な精算事務を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
感染症に対する免疫を持たない者への予防接種を促すことで、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		個別通知による接種勧奨回数	回	4	4	5
成果指標		麻しん風しん予防接種第1期接種率	%	100.2	87.6	103.8
		麻しん風しん予防接種第2期接種率	%	97.5	91.3	95.6
事業費			千円	147,111	186,021	166,990

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	令和6年度にワクチン供給不足等の影響で低下した麻しん風しん予防接種率に対し、令和7年度は個別通知等の実施回数を増やすなど積極的な接種勧奨を実施した。その結果、第1期・第2期ともに大幅に改善し、高い接種率（第1期：103.8％、第2期：95.6％）を回復・維持することができた。
------	---	--

課題

国の制度改正に伴う新規・変更ワクチンの適切な導入をはじめ、予防接種事務のデジタル化（マイナポータル連携や予予・請求システム等）に向けた関係システム等の環境整備を着実に進めていくことが課題である。 今後も市民へのタイムリーな情報提供に努めるとともに、医師会や委託医療機関との緊密な連携のもと、安全で円滑な接種体制を維持・確保していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進					
目	03	老人予防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
厚生労働省等の指針に基づき、20歳以上の市民（検診項目により対象年齢を設定）および無料クーポン交付対象等の節目年齢の市民			がんの早期発見・早期治療のため、集団検診および指定医療機関での個別検診を実施し、受診機会を提供する。 ・検診の実施：国の指針等に基づき、胃、肺、大腸、子宮頸、乳、前立腺の6項目に関する検診体制を整備・運用する。 ・受診促進：節目年齢の対象者へ無料クーポン券の交付や、個別の受診勧奨通知の発送を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
がんの早期発見・早期治療を促進し、がんによる死亡率の低下と市民の健康増進を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		集団検診実施回数	日	21	21	21
		施設検診実施月数		5	5	5
成果指標		平均受診率	%	11.41	12.01	11.03
		精検受診率	%	78.6	80.00	74.3
事業費			千円	34,061	34,962	28,509

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	各種検診により、がん（胃2名、大腸1名、乳2名、前立腺2名）等の早期発見に寄与した。託児や女性医師対応等の工夫を行ったが、女性受診者は1,788人（前年比100人減）にとどまり、平均受診率は11.03%（前年比0.98%減）となった。なお、要精密検査者への勧奨は事業者変更に伴う情報連携等の調整に時間を要したこと等から適時な実施が難しく、精密検査受診率は74.3%（前年比5.7%減）にとどまった。
------	--	---

課題

住民検診における各種がん検診および精密検査の受診率は低下傾向にあり、受診率の向上が課題である。また、職域検診等の受診実績の把握が難しく、市全体での受診状況の把握に限界がある点も課題となっている。今後は、委託事業者との情報連携・報告体制の早期確立により、要精密検査対象者等への適時・適切な個別勧奨を徹底するとともに、職域等との連携による実態把握に努めていく。あわせて、受診しやすい環境整備として令和9年度における集団検診の夜間帯導入に向けた検討を進めるなど、利便性の向上と効果的な受診勧奨を通じた受診率向上を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	生活環境の改善					
目	04	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	昭和 55 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民・事業所			毎年5月第2・3日曜日を実施日(第4日曜日を予備日)とする。 各行政区でいずれかの日に地元住宅周りの河川、クリーク、水路及び側溝などを住民総出で一斉清掃する。 燃やすごみ・燃えないごみは、市が決めた方法で収集・処分する。 泥土は、市で委託した業者により回収・処理をするか、もしくは地元で処理をする。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
この運動により水環境の改善、自然環境保全が如何に「ひと・命・暮らし」に密接に絡んでいるかを示し、自らが河川等清掃活動に参加し、その行動の輪を団体・事業者等へ広げ、自然環境保護の大切さを浸透させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		泥土搬入量	m3	494	459.1	482.8
		泥土固化搬出量	m3	169	168	163
成果指標		参加者数	人	11,500	9,792	10,699
事業費			千円	8,307	8,180	9,239

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	・ R6年度は雨天の影響により、中止する行政区が多く出たが、R7年度は1行政区のみの中止に留まった。 ・ 参加者数は、R6年度9,792人からR7年度10,699人へ増加している。
------	--	--

課題

- ・ 参加者の高齢化と人数の減少により、地域の負担が増加している。
- ・ 地域の若い世代や事業所の参加促進、及び人力では対応が困難な浚渫作業への水路課補助事業の活用促進が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	脱炭素社会の促進					
目	05	公害対策費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、市内事業所、市役所庁内。			・地球温暖化対策実行計画(R5策定)に基づく施策を推進 ・公共施設への太陽光発電設備の導入：北部交流センター（避難所機能の強化） ・事業所向け：筑後市脱炭素経営推進事業費補助金を実施 ・その他：出前講座等の啓発活動。 HP・SNSによる情報発信。 啓発イベントの開催等							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民・事業者が「温暖化問題」について理解し、地球環境の保全・改善に向けた行動が出来るようにする。 温室効果ガスを抑制への意識向上及び実行計画（事務事業編、地域施策編）の策定。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	P R 回数	回	5	10	16
成果指標	公用車への電気自動車等の導入状況	%	6.5	9.1	9.6
事業費		千円	19,406	17,018	16,619

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	次の取組により、脱炭素化の促進と、市の率先実行を行った。 ・北部交流センターへのPPAによる太陽光発電設置 ・事業所向けに筑後市脱炭素経営推進事業を実施 ・ちっこスマイルフェスタへ、民間事業所含め7件が出展 ・EV等の導入なし。公用車廃車に伴い、指標は微増。
------	--	---

課題

・公用車のEV化は、現状では廃車等の自然減（廃車）による数値変動に頼っており、R7年度実績は9.6%と、R8年度目標（20%）の達成が厳しい状況である。 ・充電環境については新庁舎整備に合わせた整備を予定しているものの、老朽化した車両の更新時にEV等を導入することは財政上の理由から難しい状況にある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	02	清掃費	基本事業	01	3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進					
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○可燃ごみ収集...月・木、火・金の組み合わせにより、週2回、市内全域をステーション方式により実施。適正に分別されていないごみが排出されていた場合には、違反シールを貼り、経過観察や個別の指導・啓発を実施。 ○不燃ごみ収集...月1～2回、分別収集の日程に合わせて実施。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○粗大ごみ収集...市内を3区域に分け、それぞれ月2回、有料の申し込み制度による個別収集を実施。 ○ごみ減量化、分別徹底に向けた取組 ・ごみ分別アプリ「さんあーる」の運用 ・食品ロス削減の取組の実施 ・組成分析の実施							
ごみの分別、排出抑制を徹底し、ごみを減量化するとともに確実な回収を実施する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	収集日数	日 / 年	200	201	202
成果指標	年間可燃ごみ収集量（家庭系）	t	7,828	7,567	7,587
事業費		千円	98,051	110,602	110,614

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	・家庭系可燃ごみの収集量は、横ばいで推移している。（前年度比：+0.3%） ・ごみ分別アプリ登録者に対する通知・啓発等により、適正排出、分別徹底を図ることができた。（R7登録者数 834名、アクセス数 63,123件） ・標語募集により、小学生に食品ロス削減を考えてもらう機会を提供できた。また行政区、飲食店等へのポスター配布・掲示や、てまえどりPOP掲示等の取組により、食品ロス削減に向けた啓発を行うことができた。 ・組成分析の結果をHP等で周知し、食品ロスの削減・ごみ分別の徹底を啓発することができた。
------	--	--

課題

・家庭系可燃ごみの収集量は横ばいで推移しているが、今後の収集量の動向を注視する必要がある。 ・組成分析の結果、可燃ごみとして出されたものの中に、食品ロスや調理くずが20.6%、廃プラスチックや古紙類等の資源ごみが33.9%含まれている。啓発活動の強化が必要である
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり					
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進					
項	02	清掃費	基本事業	01	3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進					
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			- 資源ごみの分別、排出の指導啓発を環境美化巡視員などと共に地域と連携して行う。 - 資源ごみ...各行政区に設置された排出場所に排出（2回/月）。毎週月～水曜日に回収。 - 廃プラスチック...24年度から収集開始。地域のごみステーションに排出。第1・3水曜日、もしくは第2・4水曜日に排出・回収。 - 行政区における資源ごみ分別に対し、世帯数及び回収量に応じ報奨金を交付。 - 古紙等集団回収を定期的に実施する団体へ報償金を交付する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ごみの分別を徹底し、資源ごみの確実な回収を実施する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		回収回数	回 / 年	48	48	48
成果指標		資源ごみ回収量（家庭系）	t	1,164	1,059	1,048
事業費			千円	58,068	58,420	58,423

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・資源ごみ分別収集報奨金の交付等の取り組みを通じ、地域による主体的な資源ごみの分別収集を推進した。 ・資源ごみ回収量（家庭系）は、数年微減傾向にあり、R6年度1,059tからR7年度1,048tへ減少している。 ・廃プラスチック回収量は、R3～5年度は279tで横ばいであったが、R6年度以降微減傾向にある。 * 直近の実績...R3：279t。R4：279t。R5：279t。R6：272t。R7：264t ・古紙等回収報奨金の取り組み団体（R6:15団体、R7:9団体）が減少している。
------	--	---

課題

- 資源ごみ回収量（家庭系）が微減傾向にあり、民間事業者への排出増加が要因と考えられるが、その実態把握が困難である。 - 廃プラスチック回収量が微減傾向にあり、その要因の分析と対応が必要である。 - 古紙等回収を実施する団体の減少により、報奨金が減少傾向にあるため、その要因の分析が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全					
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農地所有者又は農地耕作者			・雑草苦情等の情報収集、整理 ・現地確認及び適正管理通知送付 ・現地確認による耕作放棄地調査を農業委員、事務局、農政課で8月下旬から9月中旬に実施 ・遊休農地（耕作放棄地）所有者へ利用意向調査書を送付 ・整備済農地について、市内及び近隣の所有者に対し自宅訪問を行い、直接指導を実施 ・農地の取得相談時に遊休農地を優先的に誘導							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
耕作放棄地を解消し、農地が地域の農業担い手へ集積・集約され、有効利用されている。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		農地適正管理通知発送件数	件	123	70	94
成果指標		耕作放棄地利用意向調査への回答割合	%	74	88	83
		耕作放棄地解消面積	ha	1.1	1.9	2.2
事業費			千円	96	26	95

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	・遊休農地率は0.67%で前年度比0.04ポイントの改善となった。 ・農業委員と職員で9月に耕作放棄地調査を実施。調査後に、耕作放棄地と判断した農地の所有者へ利用意向調査を行い、売買、貸付の意向があれば、担い手へ問い合わせる等対応した。 ・ほ場整備済地区を重点解消目標地区に設定し、地区担当農業委員と事務局で該当者の自宅を訪問し、適正管理指導を行った。 ・農地適正管理通知は94件分を発送した。利用意向調査の回答率は83%となった。
------	---	--

課題

・令和7年度の遊休農地面積は12.9haとなり、前年度から0.8ha減少した。新規発生面積は1.4ha、解消面積は2.2haで、解消面積の約8割が除草などの適正管理に係るものである。 ・遊休農地は耕作条件の不利な場所などに点在し、更なる解消は厳しい状況にある。また、営農者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加も予測され、農業委員と連携し、農業者の意向と営農状況の情報収集や周辺農地の状況把握に努め、農地の集約・集積に繋げて遊休農地の解消、発生抑制を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全				
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 農政課		計画年度	昭和 63 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
農政区及び農事組合法人			農道整備に要する経費に対して定額補助。簡易な排水改良に要する経費に対して10/10以下を補助。国・県の補助対象とならない共同利用機械購入（低価格なもの及び耕畜連携に必要なもの）に対して事業費の1/2以下または50万円のいずれか低い方を補助。事業主体としては、農政区または農事組合法人であること。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
未舗装農道や排水路等の整備により、農作業を円滑に行いやすくする。 共同利用機械装備の充実強化等により、営農集団運営の維持強化を目指す。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		申請団体数	組織	18	22	21
成果指標		農政区数	組織	10	12	11
		補助団体数	団体	18	22	21
事業費			千円	5,187	5,280	2,970

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	○ 農道の整備 庄島農政区 外 6農政区 ○ 水路の整備 久富農政区 外 1農政区 ○ 機械の導入 前津農政区 外11組織					
		補助額 計 666,000円 補助額 計 908,000円 補助額 計 1,396,000円 総計 2,970,000円					

課題

農村集落における担い手の高齢化・減少に伴い、農業インフラの維持管理や営農活動を継続するため、農家の負担が増加している。持続可能な農村環境の維持を図るため、当該事業を通じた支援が引き続き必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興				
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全				
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 10 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			活動組織が自ら計画を策定し、その計画に基いて認定区域内で取り組む活動に対して、農振農用地（青地）面積に応じた交付金が支払われる。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			■ 多面的機能支払交付金 ○ 農地維持支払交付金 地域資源の基本的な保全活動 ○ 資源向上支払交付金 質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する支援 ■ 環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に対する支援						
農業者以外の者を含めた地域ぐるみの活動による農地・農業用排水路等の農業用施設、農村環境の維持・保全。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	活動組織数	組織	26	22	21
成果指標	保全活動実施面積	ha	964	730	701
事業費		千円	37,605	32,150	32,652

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	【活動組織数】 21組織（令和7年度追加組織なし） 【活動実施面積】 701ha 農用地、農業用排水路、農道等の地域資源の保全活動や集落内での景観形成等の地域資源の質的向上を図る活動が1年を通じて実施された。 当該事業を活用して保全管理されている市内の農用地面積は、市内で、農振農用地面積の40%程度にあたる。
------	--	--

課題

多面的機能支払交付金の実施を通じ、地域の共同活動を維持していくためには、現状の集落の活動から校区単位など組織の広域化および実績報告や更新手続き等の複雑化する事務処理の軽減など運営体制の見直しを検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	施設園芸等農業の展開					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
認定農業者が導入する水田農業機械に対する補助事業。			●水田農業担い手機械導入支援事業、水田農業DX推進事業 農事組合法人および認定農業者が、機械の種類ごとに県が設定する利用規模の下限面積以上の広さの農地で利用する大型農業用機械（コンバイン・トラクター等）の導入に対して助成。県費 1 / 3 以内 市費 1 / 6 以上（義務負担）を補助。 ●米麦の種子生産担い手支援事業 県から米麦原種の生産を受託しており、農協の種子生産組織が作成する将来ビジョンに位置づけられている種子生産者が、米麦の種子を乾燥させる穀物乾燥機の導入に対して助成。県費 1 / 2 以内（市費負担なし）を助成。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
この事業を活用し、米、麦、大豆の品質向上や生産コストの低減に取り組むことで、所得の向上を図る。また、国土を保全し、食料の安定供給のため、農業経営を持続させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	補助金交付要望件数	件	10	14	14
成果指標	10 a 当たりの経営費（水稻）	円	59,244	57,014	74,369
	生産組織の稼働面積	ha	1,799	1,793	1,785
事業費		千円	19,454	10,333	15,408

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	○水田農業担い手機械導入支援事業を活用し、4事業実施主体が機械を導入 導入機械：普通型コンバイン1台、水田用乗用管理機1台、振動ローラー2台、 カットブレーカー1台 総事業費：26,518,800円 補助金額：12,054千円（うち市補助額：4019千円） ○米麦の種子生産担い手支援事業を活用し、2事業実施主体が機械を導入 導入機械：種子乾燥機2台 総事業費：6,710,000円 補助金額：3,354千円（うち市補助額：0千円）
------	--	--

課題

土地利用型農業の担い手である農事組合法人は、法人構成員の高齢化による労働力不足のほか、燃油や農業資機材の高止まりなど経営面での課題を抱えているため、当該事業を活用することで農業機械を導入し、作業の効率化や生産コストの低減に努め、経営の安定を図っている。国が推進されているスマート農業技術やDXは、割高な導入コストだけでなく、データ利活用スキルの不足が現場への導入を阻害している。将来にわたり持続可能な農業経営ができる法人育成を目指し、引き続き支援する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	施設園芸等農業の展開					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 04 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
認定農業者または認定農業者3戸以上の団体			重点品目産地強化等のための、生産、流通施設及び省エネ化の整備、長寿命化対策の補助要件・内容。 認定農業者個人または認定農業者3戸以上の団体による園芸作物栽培にかかる省力化施設・機械等整備への助成。 認定農業者個人の場合は1／3補助、団体の場合は1／2補助。（市が重点的に振興しようとする品目（いちご、冬春なす、冬春トマト、なし、ぶどう、茶））または1／3補助（それ以外の品目） 平成22年度より「雇用型経営支援」が追加。平成27年度より「施設長寿命化対策」が追加。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
園芸作物産地の育成。ひいては、地域農業の活性化。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	事業実施主体からの事業申請件数	件	8	6	6
成果指標	主要園芸作物面積	ha	183	180	178
事業費		千円	119,919	43,870	72,520

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	【高収益事業】 筑後とまと第8生産組合 事業費 2,266千円 補助金 1,030千円 福岡八女農業協同組合 事業費87,989千円 補助金 39,755千円 筑後いちご第22生産組合 事業費39,050千円 補助金 17,742千円 認定農業者（個人） 事業費 9,240千円 補助金 2,800千円 福岡八女果樹第28生産組合 事業費23,542千円 補助金 10,593千円 【世界に打って出る八女茶の生産販売強化事業】 認定農業者（個人） 事業費 600千円 補助金 600千円

課題

近年、燃油や資材の価格高騰のほか、夏場の猛暑による農作物の減収や品質劣化など高温による影響が発生しており、農業経営の課題となっている。化石燃料に依存しない施設への転換など省エネ技術や先進技術の導入による生産体系の構築を推進するとともに、高温対策の検討を行いながら、園芸産地の育成を支援する必要がある。

ちっこの元気な農業を担う新規就農者支援事業

[1179]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内で就農する新規就農希望者			「新規就農総合支援事業」として、国は平成24年度から新規就農者や就農研修者に対して、年間150万円の給付金を支給している。 令和 8 年度に当事業は見直され、内容年間165万円に増額される。 筑後市では、令和 7 年度に市内で就農する国補助金採択者を対象に、30万円の就農支援金を給付する見直しを行った。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
経営化不安定な新規就農者に対して、一定額の所得補償を交付することで、経営の安定、定着、筑後市の農業と農村地域の発展、活性化に繋げていく。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		新規就農相談件数	回	13	5	13
成果指標		新規就農者数	人	9	6	8
事業費			千円	27,525	22,107	20,550

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	[交付経営体数] 2経営体2人 [交付総額] 2,400千円 ○新規就農育成総合対策（経営開始資金）R4～ [交付経営体数] 10経営体14人 [交付総額] 17,250千円 ○青年就農支援金 [支給経営体数] 3経営体 [支給総額] 900千円 ○経営発展支援事業 [支給経営体数] 0経営体 [支給総額] 0円
	【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

課題

施設園芸での就農希望が多く、研修期間中に就農予定地を探す必要がある。資材価格の高騰もあり、遊休ハウスを活用した就農希望者が多く、遊休ハウス確保が近年の課題となっている。関係機関と連携し、引き続き賃借可能な遊休ハウスの情報を収集していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 12 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各県営事業地区の住民、水利施設の受益者等			■集落基盤整備事業（筑後市 3 期地区）R4-R12年度 ・農用排：7路線 ・農集排：6路線 ・生態系保全：1路線 事業実施に関し、市で関連工事、地元調整、負担金支出等の事務を行う。（負担率：国50%、県25%、市25%） 【R7年度実績】 ・推進協、負担金支出、地元協議調整 ・工事：（R6→R7繰越）3地区 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		県営工事本数	本	0	3	5
成果指標		県営工事整備延長	m	0	848.1	875
		県営工事完了路線数	路線	0	1	2
事業費			千円	50,440	37,698	108,556

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■小 ☐ なし	令和7年度は筑後農林事務所との協議・調整、推進協議会を開催した。 令和6年度からの繰越し工事が4件完成し、令和7年度は、測量設計2件、工事3件（内2件はR8へ繰越）を実施。2地区の路線が完了し農業用水の安定確保が図られた。
------	---	---

課題

県の予算配分が事業進捗に大きく影響する。次年度以降の県の予算配分の要望を行い事業完了を目指していく。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			行政区等からの要望のうち、国県の補助対象とならない水路や水路工作物等の整備をはじめ、水路施設の補修や樹木の伐採などを実施する。緊急性のある場合は直営で応急的な対策を講じる。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			その他、要望の整理、実施箇所の選定、測量、設計、工事発注、工事監督、分担金徴収等の事務を行う。						
水路機能が低下している水路施設等を整備することによって、水路機能の回復・向上と防災機能の強化、及び地域の生活環境の改善と向上を図る。			■ R7年度実績 ・水路改良工事：8件 ・維持管理工事：23件 ・用地測量等業務委託：6件						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		工事本数	本	8	10	8
		業務委託件数	件	4	4	6
成果指標		整備延長（改良）	m	640.3	516.8	756.1
		対応箇所数（維持管理）	箇所	21	29	23
事業費			千円	90,230	76,537	116,419

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	R6からの繰越し工事が2件完成した。R7年度の計画路線はすべての工事を発注しR8年度へ繰越した2路線を除きR8.3月末で完成した。R8年度へ繰越した2路線についてもR8年6月末に完成し水路機能の向上が図られた。
------	---	--

課題

近年の頻発化する大雨に対し地域から多くの水路に関する要望が提出されているなか、年次計画により整備を行っている。緊急自然災害防止対策事業債の制度が令和12年度まで延長されるなか、浸水被害の頻度や危険度を踏まえ、行政区内での優先順位を考慮しつつ、効果的な整備を推進する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
流域内の住民、営農者			■ 農業用水路について緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、浸水被害発生の危険性が高いエリアの農業用水路の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間であるR11年度まで計画的に浚渫を進める。 ■ R7年度実績 ・ 農業用水路（R7）L=854m V=1,414m3						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
クリーク等に堆積している土砂の浚渫や水路断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、クリークの排水能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	当該年度に実施した浚渫工事延長	m	815	739.5	854
成果指標	浚渫土量	m ³	1,002	1,111	1,414
事業費		千円	27,390	20,062	20,877

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	浸水被害が想定される区域や土砂の堆積が著しい箇所の浚渫を重点的に実施したことにより、クリークの洪水調節機能を確保し流域の浸水被害の軽減が図られた。
------	---	--

課題

今後も流域湛水減災対策事業補助金、及び緊急浚渫推進事業債の特例措置期間にて効果的、効率的に堆積土砂の浚渫を推進する必要がある。一方で再度の土砂堆積に加え、人件費や物価高騰等による経費の増加が課題となっていることから、補助金や事業債制度の動向を注視しつつ、国や県に対して地方財政措置の継続などの支援を求めていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	06	筑後川下流域農業開発促進費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
営農者および周辺地域住民			■ 筑後川下流域の関係団体と協議会等を構成し、連携して施設の維持管理の推進を図る。 ■ 基幹水利施設ストックマネジメント事業（県営H28～R5）、土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 ■ 県営かんがい排水事業で造成された施設の維持管理及び、国営水路の土水路法面崩壊における対策工事の推進。 ■ 国営施設機能保全事業（H29～R8）及び、土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 ■ R7年度実施 ・国営水路、県営施設維持管理業務委託 ・施設維持管理、協議会負担金						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農地への冠水を防止し、農作物の生産性の向上を図る。また、豪雨時における洪水調整機能を果たし、周辺地域の浸水被害の軽減を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	国営水路制水門の操作回数	回	60	96	20
成果指標	湛水被害延べ回数	回	1	0	0
	水不足延べ回数	日	0	0	0
事業費		千円	99,586	68,474	71,038

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	関係団体との連絡調整や協議を適宜行い、施設の維持管理を適正に行った。
------	--	------------------------------------

課題

R3年度より筑後川下流域で国営水路におけるクリークを活用した先行排水の取り組みは着実に定着してきたと評価できる。特に筑後川下流域における先行排水による農地等への冠水防止や流域全体の水害対策については、引き続き水門操作人や営農者の理解と協力を得ながら、流域自治体と連携し確実に実施することが重要である。 また、土地改良事業等により設置された農業水利施設の維持管理、機能保全及び長寿命化を図るため、筑後川下流域農業開発事業促進協議会と連携・情報共有しながら、流域自治体や九州農政局、水資源機構、筑後川水系農地防災センター等との連携を強化し、基幹水利施設のストックマネジメント事業を計画的に進める必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	02	河川改良費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営河川流域内の住民			行政区等からの要望を踏まえ、市営河川の改良、及び既設護岸の維持管理工事などを実施する。緊急性のある場合は直営で応急的な対策を講じる。 その他、要望の整理、実施箇所の選定、測量、設計、工事発注、工事監督等の事務を行う。 ■ R7年度実績 ・改良工事：1件						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市営河川（14路線、34km）を適切に維持管理することや、機能が低下している箇所を整備することによって、河川機能及び防災機能を維持・強化し、地域の生活環境の保全と向上を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	工事発注本数	本	2	0	1
成果指標	整備延長	m	80.9	0	38
事業費		千円	23,725	32	2,167

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	R7年度の事業計画箇所において計画通りに工事が完了し、維持管理についても適切に行い、地域の生活環境の保全と向上が図られた。
------	--	---

課題

近年頻発する大雨による浸水被害により、地域から多くの河川に関する要望が提出されている状況のなか、施設の老朽化による損傷も散見されており、防災機能の保全と地域の生活環境の改善・向上のため、制度が延長された緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用しながら河川機能の強化を図っていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理				
目	02	河川改良費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営河川流域内の住民			■市営河川14路線について、緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、浸水被害発生の危険性が高いエリアの市営河川の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である11年度まで計画的に浚渫を進める。 ■R7年度実績 ・市営河川（R7）L=722m V=1,193m3						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市営河川内に堆積している土砂の浚渫や河川断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、河川の流下能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	当該年度に実施した浚渫工事延長	m	784	1,632	722
成果指標	浚渫土量	m ³	1,037	1,409	1,193
事業費		千円	22,132	31,748	27,413

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	土砂の堆積が著しい箇所や浸水被害が頻発してる区間の浚渫を重点的に実施したことにより、河川が本来持つ流下能力が回復し、市営河川流域の浸水被害の軽減が図られた。
------	---	---

課題

今後も緊急浚渫推進事業債の特例措置期間にて効果的、効率的に堆積土砂の浚渫を推進する必要がある。 一方で再度の土砂堆積に加え、人件費や物価高騰等による経費の増加が課題となっていることから、緊急浚渫推進事業債制度の動向を注視しつつ、国や県に対して地方財政措置の継続などの支援を求めていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり				
款	07	商工費	施策	02	安全な暮らしの推進				
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活の安定				
目	01	商工総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 消費生活センター		計画年度	平成 12 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑後市の消費者			消費生活相談員（月・火・木・金 8：30～17：15、会計年度任用職員 1 名配置）を置き、事業者と消費者との取引に関して生じた苦情の処理、斡旋等を行う。（具体的には、事業者とのやり取り、各消費生活センターとの連携など）消費生活情報専用端末の活用や連絡会議等により、他市町村や関連団体等との消費生活相談に関する情報交換を行う。消費トラブルを未然に防ぐため、地域への出前講座や広報啓発等を行う。また、相談員・職員のスキルアップのため各種研修会等へ参加する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
消費生活に関する正しい知識を習得し、トラブルを未然に防げるようになる。専門窓口を設置することにより、消費生活に関する相談を通して、消費者が不安や悩みを解消できる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		相談処理・利用件数	件	558	557	580
		消費生活講座参加者数	人	450	392	268
成果指標		相談件数	件	255	231	268
		解決率	%	87.5	95.1	92.8
事業費			千円	3,366	3,465	3,912

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	令和7年度の相談件数は、前年度より37件増加した。相談員の介入・斡旋、助言、専門機関への引き継ぎ等の対応により相談案件の解決を図り、相談者の悩みや不安の解消に繋がった。 市ホームページ等での啓発、地域の公民館等や特別支援学校での出前講座のほか市内高等学校に若年層向け啓発本を配布し、被害やトラブルの未然防止に努めた。
------	--	--

課題

・SNSやインターネットを利用した悪質商法や契約トラブルの手口が多様化・巧妙化しているため、消費者被害の未然防止に向けた啓発活動を継続して実施する必要がある。また、相談内容に応じて、警察や関係機関と連携しながら適切な相談支援を行う必要がある。 ・成人年齢が引き下げられたことにより、18歳・19歳は保護者の同意なく契約できるようになり、消費トラブルに巻き込まれるリスクが高まっている。若年層の消費者被害を未然に防止するため、高校生やその保護者等早い段階での意識の啓発を引き続き進める必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり					
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営					
項	01	総務管理費	基本事業	01	税収等による財源確保					
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
寄付者及び返礼品提供事業者			・市のホームページやチラシ配布による寄附の募集、 P R 活動。 ・寄附者へ税控除の申告に必要な寄附金受領証明書を発行し、お礼の品を送付。 ・寄附金は、ふるさと応援基金へ積み立て、寄附者が指定した事業の予算へ充てる。予算化の内容は寄附者へ報告する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・平成28年度よりECサイトの拡充を図っており、令和7年度では商品規格（例：あまおう2箱、1箱、3箱等）を増やし、宿泊サイトクーポン券を新たに追加した。また、現地決済型ふるさと納税未導入事業者への案内も積極的に行った。							
筑後市を応援したいという方が、ふるさと納税制度を活用し、いただいた寄付金を使って事業を実施することで、寄附者の思いを形にするとともに市民サービスを充実させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、塩もつ鍋）の寄附件数～H30追加～	件	10,338	6,580	4,465
	新規（品種）返礼品数～H30追加～	品/年度	2	3	6
成果指標	寄附件数	件	23,159	20,422	16,324
	寄附金額	万円	41,411	44,642	39,306
事業費		千円	613,215	639,084	417,915

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	寄附件数はR6年度比 20.1%（4,098件）の16,324件、寄附単価はR6年度比10.1%（2,220円）増、寄附金額はR6年度比 12.0%（5,336万円）減の3.93億円となった。 寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、布団等の上位5品）の寄附金額は6,740万円（R6年度比 1,092万円）、全体の17.1%（R6年度比 0.4%）となった。 現地決済型サービス導入事業者の拡大、返礼品容量の多様化を図ったものの、寄附額の増には繋がらなかった。
------	--	---

課題

・県指定の共通返礼品（あまおう等16種）を中心に、返礼品の調達費や配送料の高さから、本市の寄附設定額は他市町村に比べて高額な部類となっている。配送業者に価格交渉を行ったものの配送料の削減には至っておらず、寄附額は割高な状況が続いている。 ・令和4年度までは「あまおう」「もつ鍋」を主力に寄附を伸ばしてきたが、経費率50%ルール導入以降はこれらの返礼品で寄附を集めることが難しくなっている。さらに、令和8年度以降は経費率を段階的に40%まで引き下げる必要があるため、より一層寄附の確保が困難になることが予想される。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出				
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化				
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内中小企業者			市内中小企業を支援するため、情報収集を行い、地域活性化を図る。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内中小企業を支援することにより、地域活性化を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		保証対象者数	人	31	28	36
		融資実行件数	件	194	209	259
成果指標		保証料補給（円）	円	3,557,043	3,011,273	3,290,374
		新規融資実行件数	件	55	54	88
事業費			千円	51	186,820	195,565

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・中小企業融資資金保証料補給については、規則に基づき、信用保証料の補給を行い、融資を利用する中小企業者の経営安定に寄与した。また、広報やHP等はもちろんのこと、金融機関と連携し制度周知に努めた。 ・中小企業融資事業の融資条件は、近隣市町の状況等を考慮し毎年検討している。令和2年度から一般融資利率1.30%、不況対策融資1.25%と低い設定としている。30ヶ所においては緊急に新設された県融資制度を利用されるなど、市融資利用の低下がみられたが、R7年度は30ヶ所前を超えることとなった。（R7融資新規実行額575,554千円）
------	---	---

課題

・令和8年度は、市中の金利水準が上がったため、制度融資の利率もそれに合わせて改定せざるを得ない状況が生じ、中小企業資金融資制度における一般融資や不況対策融資の融資利率の改定（引き上げ）を行う。また、市内取扱金融機関への預託額についても、令和7年度の融資実績を考慮し増額する。今後も市内の事業者が利用しやすい制度を目指し、金融機関と協力して制度改善を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出					
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化					
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
商工会議所会員事業所約1,200事業所			小規模対策事業や「会議所だより」の発行、プレミアム商品券発行事業等を行う筑後商工会議所への補助。また、各商業組織が行うイベントへの補助を行い、地域の経済活性化に繋げる。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域総合経済団体としての商工会議所へ補助することにより、主役としての商工業者自身の意欲と組織力を高め、地域経済発展を図ること。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		実施団体（活性化イベント）	団体	2	2	2
		リフォーム実施件数	件	14	7	17
成果指標		筑後商工会議所窓口での経営指導及び融資斡旋件数	件	1,710	2,674	2,569
		筑後商工会議所主催の経営指導講習会受講件数	件	394	354	318
事業費			千円	350	34,765	35,559

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	各商業組織が行うイベントへの補助やプレミアム商品券発行に対して補助を行い、地域の経済発展に繋がった。また、筑後商工会議所発行する「会議所だより」への補助を行い、市内商工事業者へ情報発信を行った。
------	---	--

課題

・市内には豊かな農業資源や、「HAWKSベースボールパーク筑後」「恋木神社」などの有望な集客拠点が存在するものの、これらと商工業（飲食・物販・宿泊など）との連携が不十分な点が挙げられる。市外から訪れる交流人口を地域内での消費に結びつけ、経済波及効果を生み出す「稼ぐ力」の創出と農商工・観光連携の強化が求められている。 ・住宅小規模改修事業補助金については、令和7年度周知徹底を行い、申請数が増大した。令和8年度からは、対象者を三世帯世帯から後期高齢者世帯に変更するなど要件を緩和し、市内の中小企業の支援を図るとともに、子どもや高齢者が安心して暮らし続けられる住環境づくりを支援する。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出					
項	01	商工費	基本事業	03	創業・事業開発への支援					
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の創業者			創業支援事業補助金・新規創業、新事業展開事業に対し、事業費の一部を補助する。・補助金額…対象経費の2/3（上限75万円）もしくは1/2（上限50万円） 創業塾の支援・筑後商工会議所が実施する創業塾（起業セミナー）の補助。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
創業支援事業の実施により、創業しやすい環境を整備し、創業者数の増加を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		創業支援事業補助件数	件	3	7	6
成果指標		創業支援事業補助金交付実績数	事業所	3	7	6
事業費			千円	1,957	4,294	2,459

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	審査時に中小企業診断士によるアドバイス等を行うことで、事前に創業へ向けた心構えや対策がとれるように支援に努めた。 新規の相談では、商工会議所が実施する創業塾への参加を促し、事業計画書の作成や販売促進のPR方法等について支援を行った。 令和6年度に創業者支援補助金を受給して創業した7事業所を、商工会議所職員と合同で訪問し、現在の状況を聴取してアドバイスを行った。
------	---	--

課題

物価や建築費などの高騰により創業時の初期投資額が膨らんでおり、自己資金の不足や金融機関からの資金調達が創業のハードルとなっている。これらの課題を解決する一助として、創業者支援補助金制度を継続する必要がある。 また、立ち上げ（創業前）の支援だけでなく、創業直後の不安定な時期を乗り越え、事業を軌道に乗せるための継続的なサポートも必要である。市・商工会議所・金融機関による、きめ細かな連携体制の強化が求められている。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出					
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致・留置の推進					
目	03	企業誘致費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
中小企業及び大企業			・企業対策として「筑後市産業振興促進条例」に基づき、新たな雇用と設備投資を行った場合には、課税免除や雇用奨励金の奨励措置を実施している。 ・不安定な社会情勢の中、工場誘致が難しくなっているが、福岡県とも連携し、企業誘致に努めていく。 ・九州で開催される企業立地フェアに展示ブースを出展し、企業誘致活動行い、筑後市の魅力について発信を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新たな企業を誘致・留置することにより雇用が創出され地域及び企業が活性化する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		企業と面談を行った数	社	15	15	16
成果指標		新規企業数（R3からの累計）	社	5	7	9
		新規雇用者数（R3からの累計）	人	123	135	250
事業費			千円	7,969	2,088	279

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	市内における工場・事業所を訪問し、施設設備の新設、増設、更新等計画の聞き取りを行い、筑後市産業振興促進条例に基づいた課税減額や雇用奨励金について説明するなど、優遇制度の周知と、関係性の構築に努めた。 令和7年度については、筑後市産業振興促進条例に基づく認定申請が7件、雇用奨励金交付は0件であった。
------	---	---

課題

・企業誘致や留置対策のためには、市内の企業へ訪問をより多く行い、企業の要望聞き取り、優遇条例の説明、その他制度の案内などの情報交換が重要となる。継続して企業訪問を行い、より良い関係性の構築を図る必要がある。 ・凍結としている産業団地計画については、情報収集を行っているが、関心を寄せる企業は僅かである。また、民間の事業展開が早く既存宅地や空き工場に関する問い合わせは多いが、該当する市内の未活用地は少ない。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	魅力ある観光事業の推進					
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・ 当市への観光客及び当市への観光に興味がある者 ・ 市内観光事業者			筑後市観光協会に補助金を交付し、下記の事業を実施することで、当市の観光振興を図る。 ・ 観光情報の発信 ・ ちっこ祭の開催 ・ 緋の里巡りの開催 ・ 観光ボランティアガイドの会の運営 ・ 伝統行事及び各種イベントの助成 ・ 各種実行委員会の運営 他							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
当市への観光客の増加及び周遊促進を促し観光消費を拡大を図ることで、市内観光業の活性化に繋げる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		各種イベント等会議参加回数（恋+戦+ち+七+緋）	回	43	39	35
成果指標		観光入込客数（人）	人	836,100	840,700	925,568
		観光協会会員数	人	204	200	209
事業費			千円	7,034	14,835	10,962

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	ボランティアを中心とした恋のくに委員会を自主運営し、観光パンフレットの制作や「ちくご恋のくにかるた大会」、SNSによる観光情報発信を行うことができた。
------	--	---

課題

「HAWKSベースボールパーク筑後」や「恋木神社」、「九州新幹線 筑後船小屋駅」などの強力な集客拠点がある一方で、観光客が訪れても、日帰りや短時間での通過型観光になってしまう傾向がある。宿泊、飲食、物販などへの波及効果を生み出し、地域経済を潤すための「滞在・周遊型観光」への転換が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進					
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民及び当市への来訪者			市が筑後広域公園内に整備した入浴施設と県が設置した公園内売店を一体的に運営する。 公園への集客力を高め周辺地域の観光交流拠点とする。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
公園への集客力を高め周辺地域の観光交流拠点とすることで、地域の活性化につなげる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		指定管理者との定例協議会回数	回	12	12	12
成果指標		温泉館利用者数	人	83,396	93,232	77,727
		物産館利用者数	人	140,303	134,884	130,355
事業費			千円	32,293	26,413	27,398

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	地域住民や広域公園利用者へ、憩い・休憩、交流の場を提供した。 令和7度は、物価高騰による恋ばたる温泉館の利用料金の改定を実施したため、温泉館の利用者数が減少した。指定管理者による多種多様なイベントデーの開催や各種サービスの充実、キャラクターを活用したPR強化など、利用者数の回復に努めたものの、近年の猛暑により高齢者層が外出を控えるなど、6月～10月にかけて、利用者が減少した。
------	---	---

課題

・集客増に向けて、物産館・温泉館ともに各種イベントの拡充とSNS等を活用した広報に取り組んだものの、利用者の増加とはならなかった。令和7年度からの入浴料改定（600円→700円）をはじめ、経営改善の取り組みにより収支は改善しているものの、利用者の増加を図る必要がある。 ・遊具の整備をはじめ広域公園の整備が進むとともに公園利用者は増加しているため、今後も常に指定管理者と協議を進め、連携して集客増に向けた取り組みを行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり				
款	07	商工費	施策	03	観光の振興				
項	01	商工費	基本事業	03	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進				
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			地域包括連携協定に基づいた事業の実施 ・二軍戦協賛によるシティプロモーション ・新入団選手を交えた市民交流イベント ・選手の学校訪問 ・現役選手による野球少年への直接指導 ・球団との相互広報協力 ・球場外の地元対策（臨時駐車場配置など） ・オフィシャル誌などでの広告掲載 ・企業版ふるさと納税を原資としたシティプロモーションなど						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・HAWKSファームの筑後を地域資源として地域活性化に役立てるため、官民一体となった支援体制を確立し、幅広い分野で球団と連携した取組を推進する。・野球教室、選手との交流事業を実施し、まちづくりの醸成を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		広報での招待券プレゼント企画実施回数	回	7	7	7
成果指標		ホークスファーム本拠地に行ったことがあるという市民の割合	%	11.8	11.2	13.2
		2軍戦年間平均来場者数	人	1,620	1,668	1,782
事業費			千円	13,927	14,811	13,053

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	令和7年度（2025シーズン）については、昨年に比べ雨天中止も6試合にとどまったほか、8・9月の今宮・栗原・柳田といった主力選手の2軍戦出場、試合数の増加（10試合増加）により、観客動員数は約121,000人まで増加し、過去最高の観客動員数となった。 連携事業計画書に基づいた様々な事業は概ね実施することが出来たが、球場へ赴く市民の割合は2%の向上にとどまった。
------	---	---

課題

今年3月の開業10周年セレモニーで球団が発表した「ちくご市こどもの未来応援宣言」との連携事業に取り組みつつ、平成28年1月に球団と締結し現在の取り組みの基礎となっている「地域包連携協定」について、これまでの経緯や効果などを検証し、引き続き双方協議により見直しを検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			○主要道路の補修については、社会資本整備総合交付金や公共施設等適正管理推進事業債を活用し、ひび割れ率の高い路線を修繕する。 ○街路樹、植栽帯、路肩等の維持管理については、業務委託により実施する。 ○街路灯の維持管理については、社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が進んだ照明灯の改修を計画的に実施する。 ○直営班による道路パトロールを行い、舗装の穴ぼこ補修や除草作業を実施し、管理瑕疵による重大な事故を未然に防止する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市道が道路利用者にとって安全で快適な通行ができるよう、また、街路樹及び街路灯については、緑ある環境の中で、通行車両や歩行者が夜間においても安心安全に通行出来るように努める。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	舗装の維持補修件数	件	20	17	11
	側溝（清掃含む）の維持補修件数	件	9	14	12
成果指標	道路不具合に関する通報件数	件	424	330	277
	道路不具合に起因する重大事故件数	件	0	1	0
事業費		千円	176,120	177,414	208,163

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	現場班による道路パトロールを行い、穴埋めや陥没などの初期対応を迅速に実施したこと。また、社会資本整備総合交付金や公共施設等適正管理推進事業を活用しながら舗装補修等を実施したことにより、道路不具合に関する通報件数が減少した。
------	--	--

課題

- ・継続的な課題として、毎年、地域から多くの道路補修要望が提出されているなか、地元の意向や費用対効果等を考慮し、限られた財源で道路補修を実施している。近年では要望件数より処理件数が若干多いため、少しずつ未処理件数は減っている状況となっているが、今後も引き続き費用を抑える補修手法の検討を行いつつ、トータルコストを意識した維持管理をする必要がある。
- ・街路灯のＬＥＤ化については、省エネ対策の推進以外にもメーカー各社がランプの製造から撤退しており、計画的に更新する必要がある。
- ・大雨による冠水対策や減災対策のためにも側溝浚渫を今後も継続的に実施する必要がある。

未舗装道路整備事業

[1332]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			○農村環境整備事業を活用して、農業集落内及び農業集落間等の連絡道路であって、全幅員が2.5m以上かつ延長が50m以上、総事業費が150万円以上3,000万円以下の未舗装道路の舗装工事を行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
土地改良事業等により整備された道路の舗装新設・補修を行い、生活環境の改善を図る。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	舗装整備延長	km	0.82	0.62	0.64
成果指標	未舗装道路延長	km	92.08	87.09	86.75
事業費		千円	12,947	10,350	10,849

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	県の補助金等を活用し、土地改良事業等により整備された道路の舗装新設を行い、道路利用者の利便性や安全性が向上した。
------	---	---

課題

・継続的な課題として、補助交付要件に該当する路線については、県の補助事業を活用して少しずつ舗装工事を進めている。しかし、県からの補助金が市の要望額より減額され、計画通りの整備が進まない状況が生じている。さらに、補助交付要件に該当しない未舗装道路の整備も必要なことから、新たな財源確保が継続的な課題となっている。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理					
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
道路利用者			地域からの要望に対して、必要性や緊急性、危険度を勘案し事業を実施する。 [事業概要] 要望→調査→基本計画→地元説明→測量・物件調査→用地交渉→工事→供用開始							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活道路の拡幅、側溝新設、舗装新設を行うことで、道路利用者にとって安全で円滑に通行できる道路空間を構築する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		新設改良件数	件	18	16	12
成果指標		道路改良済延長	km	343.87	345.33	346.7
事業費			千円	117,770	102,232	115,571

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・昨年度より引き続き、浸水地域内において、緊急自然災害防止対策事業を活用した側溝新設を実施したことにより水害の軽減が図られた。また、狭あい道路整備等促進事業による道路改良を実施し、生活道路としての利便性や安全性が向上した。
------	--	---

課題

・継続的な課題として、毎年、地域から多くの道路整備要望が提出されているなか、地元の意向や費用対効果等を考慮し、限られた財源で道路整備を実施している。しかしながら、道路拡幅には長い期間と多額の費用が必要となるため、整備が直ぐには終わらない状況となっている。そのため、事業効果を早期に発揮させるには、限られた財源を各路線へ分散させるのではなく、優先度の高い路線へ集中し、整備を完了させていくことも必要である。 ・狭あい道路整備事業などを活用して、緊急車両等の通行が困難となっている狭あいな道路整備を今後も継続的に実施する必要がある。 ・市内には側溝が未整備の路線がまだ数多くあり、大雨による冠水対策や減災対策のためにも緊急自然災害防止対策事業などを活用して、側溝整備等を今後も継続的に実施する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理					
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
道路利用者			○地域からの要望及び日常の監視業務（パトロール）において把握した道路危険箇所を緊急性や効果性を検討して、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設の設置を実施する。また、通学路のグリーンベルトについても調査を行い、計画的に引き直しを実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を危険度の高いところから順次整備し、道路利用者の安全性を向上させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	要望処理件数	件	27	17	14
成果指標	道路防護柵延長（累計）	km	53.51	53.75	53.99
	道路反射鏡（累計）	個	1,074	1,073	1,071
事業費		千円	11,899	9,736	6,969

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	・防護柵、道路反射鏡および区画線等の設置・更新を実施し、道路利用者の安全性が向上した。 ・道路反射鏡（累計）は、対前年度比は0.2%低下となったが、道路拡幅工事に伴い視距（見通し）が十分に確保されるようになったなど、状況の変化により適切に撤去したものであり道路利用者の安全性は向上している。
------	--	--

課題

・継続的な課題として、通学路に設置したグリーンベルトや区画線などの安全対策については、日々の利用状況や損傷状況を把握し、今後も計画的かつ定期的に更新をする必要がある。 ・市民の交通安全に対する意識は非常に高く、寄せられる要望内容も多岐にわたっている。なかには横断歩道や信号機など、市単独では設置できない交通安全施設も含まれているため、施設の管理者である警察をはじめ、地元等と連携しつつ、総合的な安全対策を講じていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理				
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路利用者			社会資本整備総合交付金事業を活用し、年次計画に基づき、道路整備や通学路対策を実施する。 [事業手続き]						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業路線の要望（県）→内示（交付額）→認可・交付申請 →交付決定通知→事業実施→概算請求→完了実績報告 [整備概要]						
幹線的市道の整備推進により、交通ネットワークを構築し、交通利便性の向上や地域の活性化を図る。また、道路利用者の安全性を向上し、安心して利用できる道路を構築する。			要望→調査→基本計画→地元説明→測量・物件調査→用地交渉→工事→供用開始						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	交付金事業件数	件	11	13	22
成果指標	生活道路について満足している市民の割合	%	72.4	72.5	73.5
事業費		千円	287,631	408,559	312,346

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	・通学路緊急対策により、危険箇所のグリーンベルトや防護柵等の安全対策を実施し、歩行者の利便性や安全性の向上が図られた。 ・年次計画に基づき各路線の事業用地の取得、整備を実施したことで、生活道路について満足している市民の割合は昨年度より1.0ポイント向上した。
------	---	---

課題

・継続的な課題として、国からの交付金等が市の要望額どおりに配分されない状況にあり、毎年度の交付額に応じた配分の見直しにより、事業が長期化している。しかし、このような状況においても事業を推進していく必要があり、限られた財源の効率的な活用に努めるとともに、今後も継続的な国への追加配分を要望していくことが不可欠である。また、国の重点事業でもある通学路の安全対策については、引き続き必要な予算を確保するとともに、学校や関係機関（国、県、警察等）と緊密に連携し、総合的な対策を実施していく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理					
目	04	橋りょう維持費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
道路利用者			橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修を行う。また、5年に1度の定期点検を義務付けられており、計画的に点検を実施する。 管理橋梁数：550橋							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
道路利用者が安全で快適に通行できる道路を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	橋梁点検数	橋	0	62	161
成果指標	補修橋梁累計数	橋	8	9	9
事業費		千円	10,509	11,609	8,930

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	個別施設計画（橋梁）に基づき、令和7年度は161橋のうち直営で121橋の点検・診断を実施することで点検費用を削減しつつ、橋梁の計画的な維持管理を実施した。
------	--	---

課題

・継続的な課題として、点検及び補修には、近年の物価上昇に加え多額の費用が必要となる。そのため、個別施設計画（橋梁）に基づき、国の道路メンテナンス事業等の補助金を活用しながら計画的に実施する必要がある。また、直営での点検業務については、国が実施している研修等を活用しながら橋梁の異常に早期に気づけるよう、職員の技術力向上及び技術継承を図ることが重要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実				
項	04	都市計画費	基本事業	02	生活交通の充実				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 15 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
交通弱者			コミュニティ自動車を道路運送法に基づいた市運営による「自家用有償旅客運送」として実施する。 運用に関する課題を整理しつつ、事業の安定化及び安全面の向上を図るため、運行地域との運営連絡会議を定期的に実施し改善を図る。 また、導入を検討している地域に対しコミュニティ自動車の導入に向け、導入サポートを実施する。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の通院、買い物など日常生活に不可欠な移動手段を確保することで、公共交通機関のない空白地域や、路線バス運行本数の少ない不便地域の利便性向上を図り「安全で快適な生活を支えるまちづくり」を実現する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	補助件数（運行地区数）	件	8	9	9
成果指標	利用者数	人	19,694	20,453	20,520
事業費		千円	13,634	14,949	10,922

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ☒中 □小 □なし	交通不便地域における高齢者等の移動手段を確保するため、校区コミュニティ協議会など、市内9団体に対し、運行支援を行った。安全な運行及び地域との協働によるきめ細かな運行サービスを継続するため、安全運転講習会の実施や運行状況の確認、コミュニティ自動車運営連絡会議における連絡調整、情報共有などを継続して実施した。 古島校区コミュニティ自動車の運行ルートやダイヤ、便数の見直しを行い、利用者の利便性向上、はねバスとの乗継ぎ等の改善を図った。
------	--	--

課題

・市内9地区で運行しているコミュニティ自動車について、交通不便地域の移動手段を確保するため、地域の主体的な運行を支援しながら、運行を継続していく必要がある。 ・利用者の高齢化や会員の減少、運行内容の見直し、運転手の確保など、それぞれの運行地域の課題と丁寧に向き合い、持続可能な運行体制について、引き続き協議や提案を行っていく必要がある。 ・利用者の減少や運転手の高齢化や担い手不足等の課題に対応するため、循環バスとの連携を進めることで、運転手の負担軽減や運行の効率化を図り、利便性向上に繋げていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備					
項	04	都市計画費	基本事業	01	計画的な土地利用と市街地整備の充実					
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、土地所有者、交通事業者、民間事業者			・用途地域見直し 都市計画マスタープラン、立地適正化計画等の上位計画に基づき、新たに用途地域の変更を検討する必要性が高い地域拠点周辺について用途見直しに向けた法定手続きを行うほか、既存用途地域について、土地利用現況の変更等の諸課題を踏まえ、見直し検討を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョンを実現させるため、JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォームを通じて、官民が連携したまちづくりの取り組みを実施する。							
「都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」に基づいた秩序ある市街地整備が図られ、快適で住みよいまちづくりを目指す。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	土地利用検討委員会開催回数	回	1	1	2
成果指標	秩序ある市域の整備・満足度	%	58.4	60.5	63.5
事業費		千円	28,343	20,201	21,125

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	・R7.7月 「筑後中央広域都市計画用途地域の変更（前津地区）」の原案について福岡県との下協議完了 ・R7.8月 「筑後中央広域都市計画用途地域の変更（前津地区）」の原案について閲覧済み。公述申出はなく公聴会は中止。 ・R8.3月 「筑後中央広域都市計画地区計画の策定（前津地区）」の原案について福岡県との下協議完了
------	--	--

課題

・R7年度から開始した立地適正化計画改定業務について、R8年度も引き続き、居住誘導区域、都市機能誘導区域の見直し、防災指針の策定について検討していく必要がある。 ・前津地区の県道バイパス沿道の用途地域変更及び地区計画策定について、引き続き法定手続きを進め、R8年度中に決定告示を行う必要がある。 ・既存の用途地域内において、土地利用現況や今後の方向性を踏まえて、用途地域変更の必要性が高い地区の都市計画変更案検討や関係機関との協議を進める必要がある
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実				
項	04	都市計画費	基本事業	02	生活交通の充実				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
公共交通を必要とする市民（交通弱者・高齢者・障害者・学生等）			地域公共交通活性化協議会に諮りながら、地域公共交通計画に基づいた公共交通の推進を検討実施する。 ・地域公共交通の調査分析 ・既存交通モードの最適化（維持・改善） ・必要性に応じた交通モードの検討 ・公共交通推進策の検討実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
現在の公共交通体系を最適化し、より使いやすい体系へ進化させることで、市民の住環境の向上を図る。 また、公共交通が将来的にも撤退せず存続するような体制づくりを進めていく。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		筑後市地域公共交通活性化協議会の開催回数	回	4	4	3
成果指標		公共交通の人口カバー率	%	92	96	96
事業費			千円	5,398	11,316	21,411

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	令和7年度は筑後市地域公共交通活性化協議会で協議を行いながら、地域公共交通計画に基づき、R7年10月から羽犬塚駅周辺循環バスの本格運行を開始した。 また、公共交通体験会や小学生を対象としたバスの乗り方教室（3小学校）の実施、公共交通推進キャンペーン等を実施した。
------	--	--

課題

・交通不便地域の解消と、公共交通ネットワークの構築を図るため、地域公共交通活性化協議会を開催し、交通事業者や関係団体との協議を行いながら、筑後市地域公共交通計画に基づく各種施策の推進に取り組む必要がある。 ・R 8 年度末に改定時期を迎える筑後市地域公共交通計画の改定に向けて検討する必要がある。 ・R 8 年 9 月に廃止予定の西鉄バス55系統（西牟田線）について、代替運行を実施するため、運行ルート、バス停及びダイヤ等について地域公共交通会議で協議する必要がある。 ・R 6 年 3 月の J R 鹿児島本線ダイヤ改正により、羽犬塚駅の利便性が一部改善されたものの、依然としてコロナ禍前の水準には戻っていないため、引き続き通勤・通学時間帯の快速・普通列車の増便や、乗り継ぎダイヤ改善、待合環境の整備などを J R 九州に働きかける必要がある。	
---	--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備				
項	04	都市計画費	基本事業	01	計画的な土地利用と市街地整備の充実				
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	令和 06 年度 ~ 令和 10 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、土地所有者、交通事業者、民間事業者			・都市構造再編集集中支援事業 JR羽犬塚駅周辺において、頻発・激甚化する水災害に対応した防災まちづくりや、低未利用地や地域資源を活用した活力と魅力あるまちなかの形成に向け、令和4年3月に「JR羽犬塚駅周辺地区まちづくりビジョン」の取りまとめを行う。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			このまちづくりビジョンを実現させ、安全で安心に暮らせるまちづくりの推進や駅前エリアの活力・魅力の向上を図るため「都市再生整備計画」を令和6年3月に策定。						
○頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上 ○低未利用地を活用した中心市街地の再生・活性化及び定住促進 ○地域資源を活用した歩きたくなるまちなかの形成			都市再生整備計画に基づき、都市構造再編集集中支援事業を活用し「防災まちづくり」「都市のスポンジ化対策」「居心地がよく歩きたくなるまちなか」を図る。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	都市構造再編集集中支援事業の事業進捗率（事業費累計）	%		5.5	18.8
成果指標	防災に関する満足度（羽犬塚小学校区）	%		26.6	27.6
	イベントの開催数（都市再生整備計画区域内）	回/年		3	5
事業費		千円		195,073	467,332

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	・中心拠点の安全安心な市街地形成のため、JR羽犬塚駅周辺地区・都市再生整備計画をR5年度末に策定。 ・都市再生整備計画に基づき、R6年度よりJR羽犬塚駅周辺地区において、都市構造再編集集中支援事業（国補助）を活用し、駅前広場等の詳細設計に着手。また、新設工事に伴う用地測量・物件調査業務が完了し、R7年度分の用地買収についても順調に完了。R7年度より、水路工事にも一部着手。 ・R4.6月「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」を設立。R7年度も官民が連携しながら地域の清掃活動や防災活動、地域活性化イベントを実施。
------	--	--

課題

・「JR羽犬塚駅周辺地区都市再生整備計画」に基づくR7年度事業では、浸水対策事業としてサンコア南側水路新設工事を実施したほか、調整池の詳細設計、羽犬塚駅前広場再編に向けた詳細設計、市道市役所前前線の新設工事に伴う用地交渉など、概ね計画通りに実施することができた。 ・今後も引き続き、ハード事業を計画的に進めていくためには、関係者や地域住民、地権者等と密接に協議・調整を行い、円滑な合意形成を図るとともに、着実に交付金が交付されるように、国に対して要望を行っていく必要がある。 ・ソフト面においては、「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」が実施する水路清掃や、活性化イベント、防災まちづくり等の取り組みを推進し、地元行政区や事業者、高校生などと連携しながら、安全・安心で活力あるまちづくりを継続させていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備				
項	04	都市計画費	基本事業	02	公園の整備・維持管理				
目	02	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・公園利用者（住民）			・地元校区コミュニティ協議会、行政区やNPO法人、社会福祉法人等に管理業務（清掃・景観保全等）を委託する。 ・公園樹木管理業務（剪定・消毒等）を、専門業者へ委託する。 ・公園施設の修繕や保守点検を、職員及び専門業者により行う。 ・公園パトロール・その他、諸問題に対する対応業務 ・令和4年度から、社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）を活用して老朽化した公園施設の更新・改修に取り組む。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・公園機能の維持 ・公園利用者が安心して利用できる空間造り									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		公園施設の修繕件数	件	22	27	20
		公園施設・遊具等の点検	回	11	11	11
成果指標		利用者満足度	%	86.4	84.1	86.9
事業費			千円	129,578	74,243	67,629

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	・公園施設の定期点検、遊具の安全点検、街灯点検、樹木管理、公園清掃などを適切に行った。 ・市管理の公園15カ所について、シルバー人材センターや障害者団体、校区コミュニティ協議会、行政区等に委託し、清掃管理を行うことができた。 ・R7年度は、市民の森公園の階段について、社会資本整備総合交付金（長寿命化対策支援事業）を活用し更新工事を完了させた。
------	---	---

課題

・公園施設等長寿命化計画に基づき、老朽化した施設の更新・修繕を計画的に行いながら、利用者にとって安全で快適な公園整備を推進する必要がある。 ・R8年度施工予定の窓ヶ原公園グラウンド夜間照明更新工事において、夜間ナイター利用者との調整を図りながら、工事に着手する必要がある。 ・公園の防災性・安全性を高め、利用者や地域にとって快適で魅力ある公園施設となるように、公園利用や占用のあり方について検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	08	土木費	施策	05	セーフティネットの推進					
項	05	住宅費	基本事業	02	市営住宅による住宅の確保					
目	01	住宅管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
低所得の住宅困窮者			・入退居事務（入居者の募集、選考、決定、退去検査） ・家賃算定事務（公営住宅法に基づき入居者より収入申告書を提出してもらい次年度の家賃算定をおこなう） ・使用料収納事務（家賃の収納、滞納者への催告徴収、悪質滞納者への明渡し訴訟及び強制執行） ・修繕業務（空家修繕、計画的修繕、災害や老朽化に伴う修繕等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することで、住生活の安定と福祉の増進に寄与する。併せて市営住宅居住者が安全で快適な生活を送ることができる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		入居戸数	戸	396	366	348
		使用料の催告回数	回	134	180	195
成果指標		使用料の収納率	%	99	100	99
事業費			千円	27,544	31,455	61,804

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・玄ヶ野団地・高銭野団地集約建替えに向け、移転先となる住戸を確保するため、空家の確保を進めている。 ・住宅使用料徴収においては督促・催告・保証人への通知及び請求等を頻繁に行い、令和6年度の徴収率は100%となった。
------	--	---

課題

・令和7年度の市営住宅家賃収納率は99.8%と高い水準となったが、家賃収納率100%だった前年度から0.2ポイント下がった。 ・滞納者に対しては、引き続き早めの電話連絡や督促、催告、保証人への通知・請求、ケースワーカーとの連携等を行い、適切に家賃を納付するよう働きかける必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	08	土木費	施策	05	セーフティネットの推進				
項	05	住宅費	基本事業	02	市営住宅による住宅の確保				
目	03	住宅建設費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅入居者			R4筑後市営住宅長寿命化計画更新 ・ R6 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事基本計画 ・ R7 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事基本設計 ・ R8 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事1期実施設計 ・ R9～R10 玄ヶ野、高銭野団地建替え1期工事 ・ R10 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事2期実施設計 ・ R11～R12 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事2期 ・ R12 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事3期実施設計 ・ R13～R14 玄ヶ野、高銭野団地建替え工事3期 ・ R14 高銭野団地解体工事						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
計画的な建替えにより市営住宅を長期的に維持管理し、生活スタイルの変化や高齢者・障害者の居住等に配慮し、居住水準の向上や住環境の整備等、市営住宅の質的水準をあげる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		なし				
成果指標		耐用年数が超えていない戸数の割合	%	69	69	69
事業費			千円		10,390	13,788

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 □ 中 □ 小 □ なし	・R5.3月 市営住宅長寿命化計画策定 ・R6年度 玄ヶ野・高銭野団地集約建替事業基本計画策定、PFI手法採用 ・R7年度 事業者選定のための募集要項（要求水準書）の作成に取り組むとともに、12月議会で令和22年度までの債務負担行為の補正予算を上程し、予算成立後の12月25日に募集要項（要求水準書）の公表を行った。募集要項では、建設企業に市内事業者が参画する等の資格要件を付すことにより、市内事業者が代表企業となり、2グループの応募表明が行われた。
------	--	--

課題

・玄ヶ野・高銭野団地集約建替事業については、PFI方式により実施することとなり、民間事業者の資金、経営能力、技術的能力等のノウハウを導入しながら、効率的で質の高いサービスの提供を目指していく必要がある。 ・R8年度の事業者選定に向けて、PFI法に基づく必要な手続きを着実に進めるとともに、入居者に対して事業の進捗状況等を説明し、建替えに向けた十分な理解を得る必要がある。

職員研修に関する事務

[484]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備					
目	01	常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民・職員			消防学校入校（各種課程）に関すること ・入校者の人選 ・入校申し込み 職員研修の開催（年2回） ・研修内容の検討 ・開催日の決定							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・筑後市の財産である人材の育成。 ・消防職員一人一人の能力を高め、市民サービスの向上に努める。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	消防職員に対する各種研修等の回数	回	2	2	2
成果指標	公務災害発生件数（職員）	件	1	0	0
事業費		千円	1,055	1,969	2,118

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	計画通り順調に行われた。
------	--	--------------

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり				
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実				
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化				
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
消防団員			・団員の教養訓練及び県消防学校入校並びに消防団福利厚生事業 ・筑後支部消防操法大会の開催 ・福岡県消防操法大会への出場 ・全団員教養訓練の実施						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・訓練により消防団員が火災消火活動などに必要な知識や技術を習得することで、災害時に迅速、的確な行動をとり、市民の生命、健康、財産が守られる。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	消防団員に対する訓練実施回数（県操法大会に伴う訓練除く）	回	34	37	32
成果指標	公務災害発生件数（消防団員）	件	5	3	2
事業費		千円	343	416	377

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・訓練回数が若干減っているが、主要な訓練及び大会である筑後支部消防操法大会や福岡県消防操法大会を通常通りに実施することができた。 ・効果的な訓練を行うことを念頭に、全団員教養訓練を年1回実施し、能力向上に努めることができた。 ・福岡県女性消防操法大会で優勝し、全国女性消防操法大会において準優勝という優秀な成績を収めることが出来た。 ・公務災害は火災現場1件、訓練中1件と減少している。
------	--	---

課題

消防団車両購入事業

[906]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化					
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防団員が使用する消防団車両の更新事業。			消防団車両更新計画に基づき、更新車両決定し以下の手順で進める。 仕様書作成 入札・契約 納車及び取り扱い訓練の実施 廃車両の官公庁オークションへの出品							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・車両の老朽化に伴う、災害等の活動水準の低下や災害活動従事者の二次災害などのマイナス要素の発生を防ぐ。また、災害活動効率を向上させる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	消防団車両配備数	台	14	14	15
成果指標	災害時に分団車両が出動出来なかった件数	件 / 年	0	0	0
事業費		千円	20,759		

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☒ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・最新の装備を兼ね備えた消防団車両を更新配備したことで、災害活動時の迅速な対応と防災力の強化を実現している。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり					
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実					
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備					
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			7 消防本部合同で計画的な更新等メンテナンス事業を行う。 。負担金等の配分については人口割り等にて適正に算出する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
指令業務の共同運用により、秘匿性の確保・よりの確な指示や個人情報保護が期待できる。また大規模災害発生時等の応援体制の充実や迅速で効果的な消防力の運用が可能になる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		指令センター関係機器点検件数		1	1	1
成果指標		指令センター関係機器不具合件数	件	0	0	0
事業費			千円	15,786	19,813	407,013

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 □ 小 ■ なし	令和 6 年度より、3 箇年計画（R6～8）にて筑後地域消防指令センターの更新事業が開始。現在の進捗状況については計画のとおり、更新事業が進められており、令和 9 年 3 月末に更新事業完了し、同年 4 月より新システムの運用が開始される予定である。
------	--	---

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	03	健やかな体の育成					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童			・ 自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・ 安定した給食を提供するために必要な食材の調達 ・ 安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備及び衛生検査や研修の実施 ・ 教員・栄養教諭・調理員による献立委員会の開催 ・ 栄養教諭・教員・調理員による食の指導 ・ 羽犬塚、松原、筑後北小学校の調理等業務を民間委託 ・ 親子提供方式の円滑な開始に向けた協議や準備							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	給食実施回数	回	199	196	198
成果指標	異物混入の回数	回	9	10	19
事業費		千円	122,235	127,117	287,425

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ☒中 □小 □なし	・小学校3校（羽犬塚、松原、筑後北小学校）の学校給食調理等業務委託ではコスト削減に効果があっている。 ・令和7年度から給食費を公会計で運営しており、納付方法を多様化したことで保護者の利便性向上につながった。 ・給食食材費の高騰に対して、国の重点支援交付金や市財源を活用して児童の学校給食費を4,200円に据え置き、保護者の負担軽減を図った。
------	--	---

課題

・食材料費の高騰に対して、児童へ安定した給食を提供するため、食材料費の価格や給食提供単価に注意しながら、引き続き学校栄養教諭等と連携して献立の変更など必要な対応を行っていく。 ・親子提供方式の開始に向けて、給食提供に関する調理、配送、回収それぞれの過程における諸課題の抽出と検討を行い、着実に準備を進める。

就学援助事業（小学校）

[571]

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。 ・就学援助費の対象経費 学用品費等、給食費、新入学児童生徒学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター共済掛金 就学援助費は、教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようになる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		周知回数	回	3	3	3
成果指標		認定者数	人	403	378	379
事業費			千円	25,289	24,985	24,009

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	令和6年度から就学援助システムを導入しているため、以前よりも認否の判定が速やかにできるようになった。 また、本制度の理解促進のために周知回数を以前よりも増やしており、その結果、年度当初の申請件数は多い状況がみられた。今後も年度当初から申請してもらえるよう、本制度の周知を行っていく必要がある。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	03	健やかな体の育成					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒			・ 自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・ 安定した給食を提供するために必要な食材の調達 ・ 安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備及び衛生検査や研修の実施 ・ 教員・栄養教諭・調理員による献立委員会の開催 ・ 栄養教諭・教員・調理員による食の指導 ・ 調理等の業務を民間委託 ・ 親子提供方式の円滑な開始に向けた協議や準備							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		給食実施回数	回	192	189	191
成果指標		異物混入の回数	回	7	7	9
事業費			千円	75,640	71,557	165,727

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	・中学校全校で学校給食調理等業務の委託しており、コスト削減に効果がある。 ・令和7年度から給食費を公会計で運営しており、納付方法を多様化したことで保護者の利便性向上につながった。 ・給食食材費の高騰に対して、国の重点支援交付金や市財源を活用して生徒の学校給食費を4,900円に据え置き、保護者の負担軽減を図った。
------	--	--

課題

・食料費の高騰に対して、生徒へ安定した給食を提供するため、食料費の価格や給食提供単価に注意しながら、引き続き学校栄養教諭等と連携して献立の変更など必要な対応を行っていく。 ・親子提供方式の開始に向けて、給食提供に関する調理、配送、回収それぞれの過程における諸課題の抽出と検討を行い、着実に準備を進める。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・就学援助費の対象経費 学用品費等、給食費、新入学児童生徒学用品費、校外活動費、通学費、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター共済掛金							
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようになる。			就学援助費は、教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		周知回数	回	2	2	2
成果指標		認定者数	人	221	223	226
事業費			千円	22,960	23,380	22,816

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 □ 中 ■ 小 □ なし	令和6年度から就学援助システムを導入しているため、以前よりも認否の判定が速やかにできるようになった。 また、本制度の理解促進のために周知回数を以前よりも増やしており、その結果、年度当初の申請件数は多い状況がみられた。今後も年度当初から申請してもらえるよう、本制度の周知を行っていく必要がある。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の児童、学校関係者			学校施設・設備の老朽化や不具合に対し、学校からの要請を受けて現地調査を実施する。軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、専門的な対応が必要な場合は業者へ発注する。また、中長期的な視点に基づき、計画的な改修を進める。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校施設の状況を随時把握し、不具合等に対して迅速に修繕・改修を行うことで、児童生徒が安全かつ快適に過ごせる学習環境を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	営繕実施率	%	98.88	98.74	98.70
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	21	19	20
事業費		千円	28,501	26,971	35,001

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	・老朽化した学校施設の適切な改修・修繕により、児童生徒が安心して過ごせる安全な学習環境を維持した。 ・筑後北小学校において、図書室およびパソコン室の空調設備更新を行い、学習環境の快適性向上を図った。
------	--	---

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童及び保護者、教職員			・水田小学校校舎、プールの解体 ・グラウンド整備工事 ・下妻、古島小学校の解体工事設計							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
下妻小、古島小の2校は全児童数が100名未満となっている。水田小は学校施設の老朽化が著しく早急な整備が必要となっている。筑後中学校区内の小学校の再編により、これら課題を解消し、より良い教育環境を整える。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		進捗管理打合せ回数	回	48	34	31
成果指標		小学校における複式学級の出現数	クラス	0	0	0
事業費			千円	3,948,532	547,331	367,874

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	再編新設小学校の整備については、旧水田小学校校舎等の解体後にグラウンド整備工事を行い、これをもって新設校の整備が完了した。一方、廃校となった古島小学校および下妻小学校については、校舎等の解体に向けた設計を実施した。
------	---	---

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の生徒・学校関係者			学校施設・設備の老朽化や不具合に対し、学校からの要請を受けて現地調査を実施する。軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、専門的な対応が必要な場合は業者へ発注する。また、中長期的な視点に基づき、計画的な改修を進める。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校施設の状況を随時把握し、不具合等に対して迅速に修繕・改修を行うことで、児童生徒が安全かつ快適に過ごせる学習環境を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	営繕実施率	%	99.77	98.74	98.70
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	6	9	11
事業費		千円	36,124	14,572	17,069

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ☒中 □小 □なし	・老朽化した学校施設の適切な改修・修繕により、児童生徒が安心して過ごせる安全な学習環境を維持した。 ・筑後北中学校における自動火災報知設備改修を実施し、防災機能の機能維持を行った。あわせて、羽犬塚中学校学習室および筑後中学校CSルームへの空調設備導入により、学習環境の快適性向上を図った。
------	--	--

課題

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実					
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 05 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒・学校職員など			老朽化が進行している管理・特別教室棟および普通教室棟等の長寿命化改修、ならびに老朽化したプールおよび給食棟の建替えを実施する。今年度は、基本設計および実施設計を速やかに完了させ、工事発注へ移行する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
長寿命化改修による施設機能の維持・向上を図り、生徒が安全かつ快適に過ごせる学習環境を実現する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		長寿命化等改修棟数		2	2	0
成果指標		30年以上経過した校舎等の改修棟数		0	0	0
事業費			千円	2,750	23,622	36,279

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ■ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	令和7年度は、プール棟および給食棟の実施設計修正を行うとともに、羽犬塚中学校長寿命化改修工事の設計業務を完了した。 本事業については、事業スケジュールを令和8年度からの2カ年事業へ変更した。これに伴い、令和8年度に必要な事業費を繰り越し、不要となった予算については減額補正を実施した。
------	---	--

課題

事業スケジュールの変更に伴い、令和8年度からの2カ年で確実かつ円滑に工事を完了させるため、綿密な工程管理と関係機関等との緊密な調整が必要である。また、昨今の物価高騰や労務単価の上昇等による事業費への影響が懸念されることから、最新の市場動向を注視する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	04	青少年教育・体験活動の推進					
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内の青少年（おおむね小学生から20歳まで）			・中学生高校生ボランティアちっこ塾（座学とボランティア）の実施 ・二十歳を対象に実行委員を募り、二十歳の祭典実行委員会を組織し二十歳の祭典を実施。 ・福岡県青少年健全育成条例に則り、立入調査を実施。 ・小中学校の家庭教育事業に対し、講師謝金等の助成を行う。（上限：1校につき20,000円） ・小学校単位に1名ずつ青少年育成指導員（有償ボランティア）を委嘱。学校や地域、PTA、子ども会その他青少年関係団体との連携協力。 ・子ども会連絡協議会活動事業補助金交付及び事業支援 ・青少年育成市民会議活動事業補助金交付及び事業支援 ・PTA連合会活動事業補助金交付 ・筑後警察署少年補導員連絡会補助金交付							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
関係団体と連携しながら、青少年健全育成を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	中高生ボランティアちっこ塾実施回数	回	11	12	9
	二十歳の祭典実行委員会会議回数	回	6	6	7
成果指標	今後もボランティア活動に参加したいと回答した人の割合	%	60.0	77.8	85.8
	将来筑後市に住みたいと回答した人の割合	%	15.5	17.4	10.5
事業費		千円	148	160	2,088

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ■ 小 ☐ なし	・中学生・高校生ボランティアちっこ塾に参加した学生が、ボランティアとは何かを学び、様々なボランティアを経験しボランティア活動に意欲を持ってくれた。 ・二十歳の祭典アンケートで、将来住みたいと思う成人が減っている。希望の就職先の有無や都会へのあこがれ等様々な要因があると思われるが、数年後、やはり筑後市に住みたいと思ってくれるためにも二十歳までの様々な体験活動は大切だと思われる。
------	---	---

課題

近年のデジタル社会化や家庭環境の変化に伴い、従来の枠組みだけでは対応が難しい課題も浮き彫りとなっている。変化する社会環境に適応し、すべての青少年が健やかに育つまちづくりに向け、柔軟かつ効果的な施策を展開する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護と活用					
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
国県市指定文化財の所有者、管理者に対し、文化財保護・保存に関する指導、助言、支援を行う。また、文化財保護に関する調査・研究を行う。			・国県市指定文化財の所有者、管理者に対し、年1回以上の聞き取り調査を行う。 ・筑後市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、国県市指定文化財の保存、管理、公開等に要する経費の一部を補助する。 ・伝統行事等を実施する団体に対し、補助金を交付する。 ・文化財保護・保存に関する調査及び研究を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
国県市指定文化財及びその他の文化財を保護、保存し、後世に継承する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	指定・登録文化財の新規登録	件	0	3	0
成果指標	指定・登録文化財登録数	件	31	34	34
事業費		千円	4,592	4,754	5,116

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	・R7年度は甚大な災害等の影響がなく、指定文化財の被害は無かった。 ・現在の指定文化財の保護・保存はもとより、安定した伝統行事の運営が可能となるよう、今後も関係団体への支援等を継続していく必要がある。
------	--	---

課題

安定した事業運営のもと、市民が郷土の歴史、伝統行事、文化財に愛着を深められるよう、引続き適切な文化財の保護・保存を行い、次世代に継承する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進					
目	02	公民館費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	昭和 56 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
施設を利用する市民			・貸館業務（予約、料金徴収、案内業務） ・施設維持管理業務 ・中央公民館講座（パソコン・スマホ講座、リカレント教育（就業支援）、教養等の講座）を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が施設を利用し、講習・実習等を受講し、生涯学習の推進に寄与する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		講座開催日数	日	120	107	110
		施設の開館日数	日	354	349	350
成果指標		講座の受講者数	人	497	575	481
		施設の利用者数	人	48,293	43,918	42,950
事業費			千円	31,868	32,075	58,322

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	講座の受講者数、施設の利用者が若干減少している。その要因として、利用団体の高齢化が進んでいることや現役世代の利用が伸び悩んでいることがあげられる。
------	--	---

課題

施設の老朽化に伴い、機械設備や電気設備の不具合が増えている。今後も市民に魅力ある学びの場を提供できるよう、施設の維持管理、公民館活動の推進に取り組む必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進					
目	03	図書館費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			・図書購入業務、カウンター業務、資料相談業務（レファレンス）、相互貸借業務 ・本棚メンテナンス業務（書架整理、見出し作成、除籍等） ・としよま～る号を活用したおひさまハウスでの一般貸出業務							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・幼稚園、保育園、小規模保育園、学童保育等への団体貸出業務。 ・電子図書館システム導入（令和4年）による電子書籍の貸出。							
市民が図書館の利用価値を知り、積極的に利用できるようになる。利用者のニーズに応える蔵書内容とし、利用者の自己実現に寄与する。郷土資料、地域資料を整備することで、市民の郷土への関心を深め、郷土愛を深める。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		レファレンス件数	件	4,174	5,206	5,185
		蔵書冊数	冊	155,256	155,648	159,069
成果指標		貸出冊数（個人・団体）	冊	339,532	366,021	359,892
		年度別新規利用登録者数	人	787	843	780
事業費			千円	50,185	50,890	56,116

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	前年度に比べ、貸出冊数、新規利用登録者数が若干減少した。図書館では新規利用登録者の増加を目指し、新刊本等の周知や各種イベントの実施に加え、家族でチャレンジガチャ本による家族利用の促進、借りた本の冊数に応じた雑誌付録プレゼント応募券の配付など、既存利用者に何度も図書館に来館して楽しむイベントにも取り組んでいる。
------	---	--

課題

図書館の持続的な利用促進に向けて、今後はサービスの充実などを通じ、潜在的な利用者の掘り起こしを進める必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進					
項	05	保健体育費	基本事業	02	生涯スポーツの推進					
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			スポーツ初心者教室事業：スポーツ協会等市内スポーツ団体と連携し、初心者向けのスポーツ教室を実施する。 ニュースポーツ教室事業：スポーツ推進委員と連携し、だれでも楽しめるスポーツ教室を実施する。 スポーツ支援事業：グランドゴルフの道具をはじめ、スポーツ用具を市民へ貸出し、市民が気軽にスポーツを行える体制を作る。 ジュニアスポーツチャレンジ：親子を対象としてＡＣＰを活用した事業を実施し、体力づくり、運動を始めるきっかけづくりを行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
スポーツの普及と振興を図ることにより、多くの市民が、普段からスポーツを行い、心身ともに健全で生きがいのある社会生活を営むことを目的とする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	スポーツ教室等開催回数	回	2	3	2
	県民スポーツ大会派遣者数	人	145	145	140
成果指標	スポーツ教室（一般）参加率	%	98	123	143
	県民スポーツ大会入賞者数	人	8	16	15
事業費		千円	2,451	921	3,597

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	・スポーツ教室参加率が前年度よりも増加しており、初心者教室に参加した9人が今後も続けたいという意向であった。スポーツの普及・振興の拡充に向け、今後も市民がスポーツに触れ、継続してスポーツを続けることを希望するような事業を展開する必要がある。
------	---	---

課題

SNSやゲーム、動画配信など、多様な楽しみ方が普及しスポーツの優先度が下がってきているため、現行のスポーツ事業をブラッシュアップし、ライフスタイルにあったスポーツの魅力や再発見につながる「きっかけづくり」が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり					
款	10	教育費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進					
項	04	社会教育費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発					
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	教育部 人権・同和教育課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			様々な人権問題について、市民の正しい認識と理解を深めるための人権セミナー筑後や人権を考える市民のつどいを実施する。人権週間（12/4～12/10）期間中は、市庁舎に横断幕を掲示するとともに市職員や学校職員の人権ワッペンを着用することで人権意識の向上を図る。 また、施設内の展示コーナーでの資料展示や市広報での情報提供、さらには企業研修や地域への講座・講演会の取り組み、人権相談などを行い人権啓発を諮る。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
部落差別をはじめとして女性、子ども、障害者、高齢者等を含めた様々な人権問題の解決に向けての取り組みを行うことで市民の人権感覚を豊かにし、差別のない市民社会を築く。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	人権を考える市民のつどい開催回数	回	1	1	1
	人権セミナー筑後開催回数	回	4	4	4
成果指標	「人権を考える市民のつどい」参加者数	人	220	180	180
	「人権セミナー筑後」延べ参加者数	人	318	256	407
事業費		千円	1,742	7,463	8,392

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	○人権セミナー筑後、人権を考える市民のつどいについて、子どもと女性の人権、同和教育、障害者問題、人権全般（教育）、ハンセン病をテーマとして実施するほか人権教育啓発センターを活用したパネル展示に取り組んだ。 ○講演会やセミナーの周知については、広報やHP、ポスター掲示、関係機関・団体等への案内依頼に加え、筑後商工会議所だより掲載、ラインの活用を行った。これらの媒体を活用し、人権問題に関する講座に初めて参加する人の確保に努めた。
------	---	--

課題

部落差別をはじめとして、子ども、高齢者、障がい者、外国人、性的マイノリティの方々などに対する偏見や差別が複雑化、多様化する中、市民が自らの偏見を見つめ直し、正しい理解を深める機会となるよう人権教育啓発事業（人権セミナー筑後、人権を考える市民のつどい）の内容充実を図っていく必要がある。

Ⅲ 特別会計の決算状況と 主要施策のまとめ

特定健康診査事業

[943]

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり				
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進				
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進				
目	01	特定健康診査等事業費	主要事業		実施計画		総合戦略		
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
40～74歳の筑後市国民健康保険加入者			生活習慣病の予防および重症化防止のため、集団健診および指定医療機関での個別健診を実施する。 ・健診の実施：基本的項目（身体測定、血圧、尿・血液検査等）に加え、市独自の項目（尿中微量アルブミン、心電図、貧血検査等）を拡充した健診体制を整備・運用する。 ・受診促進：対象者への受診券の一斉送付をはじめ、未受診者に対する個別勧奨や広報・啓発活動を行う。 ・連携強化：受診率向上に向け、関係団体や医療機関との連携を図る。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
メタボリックシンドロームに着目した特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見や早期治療の促進により重症化を防止する。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	施設健診実施月数	月	5	5	5
	集団健診実施回数	回	19	18	18
成果指標	健診受診率	%	39.7	41.2	40.7
事業費		千円	32,641	32,698	31,350

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	・特定健診受診率（40.7%：令和8年5月末時点の速報値）は、昨年度の同時期（40.6%：令和7年5月末時点の速報値）と同程度である。 ・特定健診に市独自の基準を設け、より多くの人に心電図検査（1,873人）を実施し、ハイリスク（心電図で心房細動の所見あり）の方へ生活習慣病の発症予防と重症化防止について指導を行った。 ・高血圧疾患のリスク抑制に向け、令和6年度に引き続き尿中塩分量検査を独自項目に追加し、塩分摂取に関する指導を取り入れている。
------	---	---

課題

特定健診受診率は一定の水準を維持しているものの、さらなる受診率向上が課題である。 今後は、本市の健康課題である高血圧症等の予防に向けて、独自項目（尿中塩分測定）を含む健診データの分析・活用を進め、効果的な保健指導や情報発信に繋げていく必要がある。 あわせて、未受診者に対する適切な受診勧奨や普及啓発を推進するとともに、受診しやすい環境整備として令和9年度における集団健診の夜間帯導入に向けた検討を進めるなど、利便性の向上を図り、生活習慣病およびがんの予防・重症化防止に向けた健診体制を確保していく。
--

国民健康保険事業状況

1 一般状況

給付割合	一般				
	乳幼児および70歳以上（現役並み所得者を除く）8割、左記以外7割				
その他の給付 （金額）	出産育児一時金			葬 祭 費	
	500,000円（※1）			30,000円	
	令和6年度末現在			令和7年度末現在	
世帯数 （世帯）	5,754			5,632	
被保険者数 （人）	9,116			8,762	
本年度中増減 内訳 （被保険者数）	本年度中増（人）				
	転入	社保離脱	出生	その他	計
	527	1,409	36	106	2,078
	本年度中減（人）				
	転出	社保加入	死亡	その他（※2）	計
	570	1,162	51	649	2,432

※1 産科医療保障制度加入医療機関以外での分娩の場合は488,000円

※2 後期高齢者医療制度への移行者含む

2 国民健康保険税率と賦課限度額の推移

区分	所得割（％）（※1）			均等割（円）（※1）（※2）			平等割（円）			賦課限度額（円）
	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	
R6	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,060,000
R7	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,090,000

※1 産前産後期間（単胎妊娠は4か月分、多胎妊娠は6か月分）は、所得割、均等割を減額

※2 未就学児は5割減額

3 国民健康保険事業費納付金

単位：円

	令和6年度	令和7年度
医療給付費分	1,054,469,646	1,057,459,602
後期高齢者支援金分	343,927,814	336,085,133
介護納付金分	115,304,396	112,421,682
合計	1,513,701,856	1,505,966,417

4 保険給付状況

		令和6年度		令和7年度	
種別		一般(人) 9,336		一般(人) 9,034	
		件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)
療養の給付	診療費	117,062	3,428,614,494	111,928	3,293,602,294
	調剤	71,801	752,709,796	68,973	774,095,961
	食事療養(※1)	2,929	104,889,945	2,823	105,825,150
	訪問看護	1,688	139,492,620	1,791	150,978,240
	計	190,551	4,425,706,855	182,692	4,324,501,645
食事療養		13	-	7	-
療養費	診療費	47	1,509,550	58	2,130,173
	その他	5,201	38,327,650	4,676	33,295,033
	計	5,248	39,837,200	4,734	35,425,206
療養諸費合計		195,812	4,465,544,055	187,433	4,359,926,851
内保険者負担額		-	3,260,480,481	-	3,169,845,433
その他の給付	出産育児諸費	39	19,500,000	24	12,000,000
	葬祭諸費	59	1,770,000	49	1,470,000
	傷病手当金	0	0	0	0
	計	98	21,270,000	73	13,470,000
高額療養費		8,257	508,158,839	7,214	498,846,043
被保険者一人当り療養諸費費用額			478,314	-	482,613

※1 件数は計に含まない

5 主な療養給付内訳

種別	令和6年度 費用額(円)	令和7年度 費用額(円)
	1人あたり 費用額(円)	1人あたり 費用額(円)
入院	1,795,603,078	1,749,009,020
	192,331	193,603
入院外	1,360,284,226	1,274,052,014
	145,703	141,029
歯科	272,727,190	270,541,260
	29,212	29,947
調剤	752,709,796	774,095,961
	80,624	85,687
計	4,181,324,290	4,067,698,255
	447,871	450,265

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度では、保険財政の安定化を図るため、都道府県ごとに設立された広域連合が制度運営の主体となる。
市町村は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1.被保険者数 (単位;人)

年齢区分	令和6年度末	令和7年度末
75歳以上	7,611	7,764
65歳以上75歳未満	262	256
合 計	7,873	8,020

2.保険料(2年ごとに改定)

◎保険料の具体的な算定基準は、広域連合で決定する

区分	令和4・5年度	令和6・7年度	増減
均等割額	56,435円	60,004円	3,569円
所得割率	10.54%	11.83% 11.02%(※1)	1.29%
賦課限度額	66万円	80万円 73万円(※2)	14万円

※1 激変緩和措置により、基礎控除後の総所得金額等が58万円を超えない方に対し、令和6年度のみ適用される所得割率

※2 激変緩和措置により、昭和24年3月31日以前に生まれた方、令和7年3月31日までに障害認定により被保険者の資格を有している方に対し、令和6年度のみ適用される保険料の賦課限度額

3.保険料収納状況 (単位;円)

区分	令和6年度	令和7年度					
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	392,931,260	422,336,700	422,552,840	216,140	0	0	100.00%
普通徴収(現年分)	260,466,070	288,471,630	284,690,300	15,000	0	3,796,330	98.68%
小 計	653,397,330	710,808,330	707,243,140	231,140	0	3,796,330	99.47%
普通徴収(滞納繰越分)	1,879,310	3,430,940	1,281,910	0	156,490	1,992,540	37.36%
合 計	655,276,640	714,239,270	708,525,050	231,140	156,490	5,788,870	99.17%

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
概ね65歳以上の高齢者			○各種教室を開催し、運動習慣等の必要性を周知する。 認知症予防教室「脳活クラブ」、ロコモティブシンドローム予防教室「ロコトレ教室」、踏み台昇降等運動教室「ちっこステップ教室」、「ノルディックウォーク健康教室」、「スロージョギングRを楽しむ会」等の実施 ○フレイル予防講座など介護予防講座を地域で開催し、介護予防の周知啓発を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護状態にならないために、運動などの予防活動や生活習慣に関する啓発を行い、市民の介護予防に対する必要性の認識を高める。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	教室実施回数	回	67	64	64
成果指標	各教室参加者実人数	人	120	126	120
	ちっこ健康隊（スマイル）登録者数	人	43	47	46
事業費		千円	15,361	15,834	20,191

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	各教室参加者実人数及びちっこ健康隊スマイル登録者数のどちらも前年度と比べ微減となっている為、評価を維持・横ばいとした。介護予防の各教室については、教室後のアンケートから「自分で出来ることはしたいと思った」、「自分の行動を考えるようになった」といった声が聞かれ、市民の介護予防への意識向上に寄与したと考えられる。ちっこ健康隊スマイルは、介護予防教室で専門職の補助をしてもらうことで、教室の安全実施や内容の充実に繋がった。また、フレイル予防講座を地域でやさんかく塾などの通いの場で実施した。
------	--	--

課題

教室への参加者数が横ばいとなっている。近年はLINEによる教室周知も行っており、電子申請による新規の参加者がみられている。引き続き新規参加者獲得に向けた周知手法の更なる検討を行う。また、より効果的な事業となるよう、継続的に内容を見直すなど改善に取り組む。 ちっこ健康隊スマイルの新たな活動の場を広げるとともに、活動継続が出来るように支援を行う必要がある。 フレイル進行による要介護状態への予防について、R7年度から「運動」「口腔」「骨折予防」「栄養」の4つのテーマに分けてフレイル予防講座を展開している。この取り組みを継続して行うことで、住民がフレイル予防方法についてより詳しく理解、実践できるように支援していく。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地域で生活する高齢者			・地域の公民館等を使用して、地域の協力員が、その地域で暮らす高齢者に対して、健康チェック、簡単な体操、レクリエーション等を実施する。 ・地域デイサービス支え合い連絡会を年5回開催し、情報交換の場を設ける事で、運営の支援を行う。 ・地域デイサービスの運営に役立つ知識の習得や各地域デイの取組み披露として、ボランティア交歓会を実施する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域に暮らすおおむね自立している高齢者に対して、地域住民の協力により、サービスを提供することで、地域で生活する高齢者の閉じこもりや寝たきりの予防となる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	地域デイサービス連絡会実施回数	回	5	5	5
成果指標	地域デイサービス実施団体数（市委託分）	カ所	19	19	17
	地域デイサービス延利用者数（利用者・協力員）	人	10,198	10,232	9,688
事業費		千円	3,676	3,890	4,013

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい ■低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	R7年度は2カ所の地域デイサービスが活動縮小し、延利用者数が前年度より544名減少したため、評価を低下・悪化とした。 また、活動支援として次の取組を行った。連絡会では、各地域の不安や悩みに対し、市専門職の助言や各地域の工夫について情報交換を行うことで改善を図った。ボランティア交歓会は認知症市民公開講座と合同で開催。4カ所の地域デイより活動紹介を行い地域デイの周知に繋がった。（参加者約260名）ボランティア向け講座では、レクリエーション講座を行い12日間で89名が参加。地域デイサービスにて活用したいとの声が聞かれた。
------	---	--

課題

利用者及び協力員（以下「参加者」という。）ともに減少が課題となっている。また、活動を縮小する地域があり、昨年度と比較し実施団体が2カ所減り、延利用者数が減少している。新規の参加者が少なく、その理由としては、高齢者の生活様式の多様化や定年延長、定年後も働き続ける人が増えてきたことで、地域活動に対する意識の低下が考えられる。登録者数が伸びている地域もあるため、各地域における新規参加者の勧誘方法を地域デイサービス支え合い連絡会において情報共有するとともに、今後有効な勧誘方法について地域と共に研究していく。

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
介護予防活動や健康づくり活動に取り組む行政区			地域で行うさんかく塾・足腰ぴんしゃん塾への補助 [補助額]前年度延べ参加者数×100円と前年度の実施回数に応じた加算額の合計額または対象経費実支出額のどちらか低い額。（加算額 前年度の実施回数30回以上40回未満：10,000円、前年度の実施回数40回以上：20,000円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢になっても身近な所で介護予防に取り組みながら、住み続けられる地域にする。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）補助件数	件	16	15	15
成果指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）実施箇所数	箇所	20	19	18
	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）参加延人数	人	7,634	7,876	7,586
事業費		千円	791	799	845

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 □ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい ■ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	R6年度まで活動していた「さんかく塾」のうち、1箇所が事業終了となった。主な背景として、地域住民の高齢化に伴う参加者の減少が挙げられる。このため参加延べ人数が減っており、評価を低下・悪化とした。
------	--	---

課題

事業の参加者は、H29年度をピークに減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も回復に至らず、事業参加者の減少が続いている。主な要因として、会員の高齢化に伴う体調不良者の増加や活動団体の解散などに加え、新規参加者の伸び悩みが挙げられる。新規参加者の伸び悩みについては、高齢者のライフスタイルの多様化や定年延長、定年後も働き続ける高齢者の増加といった社会情勢の変化が影響していると考えられる。 今後の対策として、既存の団体に対しては、引き続き市のリハビリ専門職が訪問して活動支援を行い、活動の継続を図る。また、補助対象となる活動に新たに「健康クラブ」「脳活クラブ」を加え、新たな活動団体の創出及び活動推進に取り組む。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	相談体制の充実と権利擁護					
目	01	総合相談事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			電話や来庁、来庁できない方には自宅へ訪問し、必要なサービスの紹介や情報提供などを行う。 また必要に応じて継続した支援と、生活課題に向けたモニタリング、関係機関との連携支援を行う。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
各種の相談を一元的に受け付けることにより、必要なサービスにつなげる迅速性を確保するとともに、地域内での確実な相談体制を築いていくことで、高齢者の安心と信頼を確保する。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		相談延人数	件	5,678	5,961	5,393
			件			
成果指標		相談先がある市民の割合	件	85.8	87.2	86.5
			件			
事業費			千円	25,060	26,339	27,708

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	地域包括支援センターの役割について、介護保険被保険者証交付式で周知を行ったが、出前講座等の普及啓発に結びつかず、住民に対する役割の浸透は限定的であった。また、相談先がある市民及び高齢者の割合、相談延件数は前年度を下回ったため、成果は低下・悪化とした。
------	--	---

課題

地域包括支援センターの相談件数は過去最多となった一方で、地区ステーションの相談件数は令和6年度を下回る結果となった。この背景としては、複合的な課題を抱え、継続的かつ個別性の高い支援を要する事例が増加しており、一件あたりの対応に時間を要していることが考えられる。また、地域包括支援センターの役割や機能を地域住民へ十分に浸透しきれていないことも要因として考えられる。 今後も、高齢者人口の増加とともに、相談件数の増加や相談ニーズのさらなる複雑化が予測される。これに対応するため、地域包括支援センターと地区ステーションの連携を一層強化するとともに、職員一人一人が高度な専門知識と対応技術の習得に努め、組織的な相談支援体制の構築を図る必要がある。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活支援サービスの推進					
目	06	生活支援体制整備事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
住民、企業、社会福祉法人、介護事業所など			生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置により、地域の課題や資源の把握を行い、ニーズと資源を繋げることで地域での既存の取組の継続や発展、新たな取組の立上げを支援する。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
高齢者が住み慣れた地域で支援を受けながら、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		生活支援コーディネーターの地域への訪問及び支援回数	回	1,528	1,621	1,482
成果指標		地域での福祉活動で支え合っていると思う市民の割合	%	39.3	40.2	39.7
事業費			千円	26,191	26,426	30,074

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ■ 向上（最高状態維持含む） □ 維持・横ばい □ 低下・悪化 【成果向上余地】 □ 大 ■ 中 □ 小 □ なし	生活支援コーディネーターが地域に認識されてきており、地域デイサービスや地域食堂など地域活動への支援に関する相談が寄せられている。活動指標と成果指標は低下したが、生活支援コーディネーターが令和6年度から立ち上げ支援をした2地区で日常生活支援サービスを住民同士で行うための有償ボランティアが立ち上がったため、成果向上とした。
------	--	--

課題

日常生活支援サービスを行う団体は2団体増加した。支え合い活動の立ち上げには、一定の準備期間を要するため、ニーズがある地域には早めの介入が求められる。引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、すでに立ち上がっている地域への継続支援を行うとともに、ニーズがある地域への働きかけが必要がある。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり					
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	相談体制の充実と権利擁護					
目	07	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			認知症地域支援推進員（包括支援センター職員2名兼務）が中心となり「認知症初期集中支援チームによる支援」「認知症ケアパスの活用」「認知症に関する講演会の開催」「認知症カフェの支援」等を推進していく。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
認知症への理解を広めながら、認知症になっても安心して生活できるような地域づくりを進めていく。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標		認知症サポーター養成講座実施回数	回	10	6	7
		認知症ケア向上に関する講演会の開催	回	1	1	1
成果指標		認知症サポーター養成講座受講者数	人	206	166	174
事業費			千円	375	533	7,370

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ■ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ■ 中 ☐ 小 ☐ なし	認知症サポーター養成講座の開催依頼を市内小中学校、学童保育所、スーパー、郵便局等へ書面や電話で行ったが、実施回数は7回であった。しかし、サポーター養成者数（累計4,386名）は第9期高齢者福祉計画の目標数（4,350名）を36名上回っており、成果は維持とした。 また、令和7年度は例年実施している認知症市民公開講座（来場者：260名）に加え、若年性アルツハイマー型認知症と診断された方をモデルにした映画『オレンジ・ランプ』の上映会（来場者：373名）を実施した。
------	---	---

課題

認知症は加齢が一番のリスク因子であり、誰でもなり得る病気である。「認知症になったら施設に入らないといけない」という考えを持つ人や認知症になることに不安を感じている人も多く、認知症に関する正しい知識の普及ができていない。高齢化が進む中で、認知症高齢者は今後も増加することが予想される。認知症について正しく理解し、誰もが安心して暮らすことのできる筑後市を目指して、普及啓発を強化していく必要がある。
--

令和7年度 介護保険事業状況

○第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	6年度末	7年度末
65歳以上75歳未満	6,128	6,039
75歳以上85歳未満	5,144	5,259
85歳以上	2,544	2,590
合 計	13,816	13,888

(単位：人)

所得段階	7年度 保険料 月額	被保険者数	
		6年度末	7年度末
第1段階	1,710円	1,576	1,471
第2段階	2,910円	1,264	1,275
第3段階	4,110円	1,135	1,145
第4段階	5,400円	1,311	1,191
第5段階	6,000円	2,417	2,397
第6段階	7,200円	2,266	2,316
第7段階	7,800円	2,122	2,163
第8段階	9,000円	896	996
第9段階	10,200円	363	401
第10段階	11,400円	159	185
第11段階	12,600円	80	95
第12段階	13,800円	51	58
第13段階	14,400円	176	195
合 計		13,816	13,888

○要介護・要支援認定者数

(単位：人)

年 齢 区 分	6年度末	7年度末							
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
65歳以上75歳未満	207	207	30	50	22	27	25	28	25
75歳以上85歳未満	762	772	130	166	165	102	82	69	58
85歳以上	1,467	1,491	116	271	293	246	250	205	110
第1号被保険者	2,436	2,470	276	487	480	375	357	302	193
第2号被保険者	38	39	2	8	2	6	5	9	7
合 計	2,474	2,509	278	495	482	381	362	311	200

○保険料収納状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度						
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
特 別 徴 収	917,258,790	937,214,030	937,486,680	272,650	0	0	100.00%	
普 通 徴 収	70,282,690	77,023,560	73,023,080	5,800	0	4,006,280	94.80%	
小 計	987,541,480	1,014,237,590	1,010,509,760	278,450	0	4,006,280	99.60%	
滞 納 繰 越 分	2,190,170	8,866,580	2,062,470	0	2,731,910	4,072,200	23.26%	
合 計	989,731,650	1,023,104,170	1,012,572,230	278,450	2,731,910	8,078,480	98.94%	

○介護給付費の状況

(単位：円、%)

No	サービス種別	令和6年度 (a)	令和7年度 (b)			伸び率 (b)/(a)
				予防給付	介護給付	
1	訪 問 介 護	183,286,241	206,416,650		206,416,650	112.6
2	訪 問 入 浴 介 護	12,145,285	16,073,035	0	16,073,035	132.3
3	訪 問 看 護	65,129,809	74,745,814	9,463,007	65,282,807	114.8
4	訪問リハビリテーション	14,297,240	16,000,989	6,795,840	9,205,149	111.9
5	通 所 介 護	521,656,362	516,502,371		516,502,371	99.0
6	通所リハビリテーション	221,989,422	232,735,234	44,202,090	188,533,144	104.8
7	福 祉 用 具 貸 与	83,230,645	92,408,461	18,726,148	73,682,313	111.0
8	短期入所生活(療養)介護	116,500,246	129,560,331	1,964,340	127,595,991	111.2
9	居 宅 療 養 管 理 指 導	39,951,059	43,216,005	4,445,671	38,770,334	108.2
10	居 宅 介 護 支 援	176,134,329	183,556,757	18,660,242	164,896,515	104.2
11	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	26,608,851	35,901,648		35,901,648	134.9
12	地 域 密 着 型 通 所 介 護	100,111,728	101,064,998		101,064,998	101.0
13	認知症対応型共同生活介護	302,512,625	306,186,675	3,415,676	302,770,999	101.2
14	認知症対応型通所介護	48,753,820	54,735,117		54,735,117	112.3
15	小規模多機能型居宅介護	9,999,198	1,267,290		1,267,290	12.7
16	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	111,840,039	113,399,536		113,399,536	101.4
17	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	8,285,427	8,398,260		8,398,260	101.4
18	特定施設入居者生活介護	56,961,750	60,402,589	8,002,775	52,399,814	106.0
19	介 護 老 人 福 祉 施 設	839,008,924	850,433,209		850,433,209	101.4
20	介 護 老 人 保 健 施 設	715,693,787	695,333,186		695,333,186	97.2
21	介護療養型医療施設	0	0		0	0.0
22	介護医療院サービス	83,658,458	83,845,072		83,845,072	100.2
23	福 祉 用 具 購 入 費	5,938,484	6,732,141	2,902,388	3,829,753	113.4
24	住 宅 改 修 費	20,995,175	20,500,588	12,191,284	8,309,304	97.6
25	高額介護(予防)サービス費	92,351,573	96,640,029	200,725	96,439,304	104.6
26	高額医療合算介護(予防)サービス費	11,300,159	13,037,506	117,325	12,920,181	115.4
27	特定入所者介護(予防)サービス費	117,210,052	114,158,835	273,009	113,885,826	97.4
	合 計	3,985,550,688	4,073,252,326	131,360,520	3,941,891,806	102.2

※審査支払手数料除く。

主な事業：予防プラン作成事業

要支援認定者の個別の状況に応じた介護予防支援計画書（ケアプラン）を作成し、対象者の自立を促す。

ケアプランの作成にあたっては、状況把握、課題分析、サービス事業所との連絡調整、給付管理、評価を行う。

【予算額】 43,578千円 【決算額】 40,513千円

【令和7年度実施状況】

- ・ケアプラン作成件数（要支援者・事業対象者）

延数 6,425 件（R6 6,118 件）

※うち外部居宅支援事業所への委託数 延数 1,642 件（R6 1,693 件）

市営住宅敷金管理特別会計 決算状況

市営住宅の敷金は、家賃や住宅の原状回復に必要な場合の費用担保として、入居時に月額3月分の家賃が納入され、原則として、市営住宅退去時に全額を還付している。
令和7年度の実績については、入居者5件の敷金を納入し、退去者33件に還付を行っている。

【歳入】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	収入済額
1.繰越金	1.繰越金	1.繰越金	25,353	21,906
2.諸収入	1.雑入	1.敷金収入	1,100	338
合 計			26,453	22,244

【歳出】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	収入済額
1.敷金管理費	1.敷金管理費	1.敷金管理費	26,453	1,506
合 計			26,453	1,506

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計 決算状況

地方独立行政法人が直接、起債により資金調達を行うことはできないため、地方独立行政法人法に基づき、市が市債の借入れを行ったうえで市立病院に資金貸付を行っている。また、借入金の償還は、公債費負担金として市立病院より償還負担金を受け入れたうえで、市が行っている。

令和7年度は、CT装置などの医療機械器具購入のために233,400千円、病院設備更新のために119,000千円の病院事業債を借り入れ、同額を筑後市立病院へ貸し付けた。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
地方独立行政法人筑後市立病院貸付債	531,900	352,400
地方独立行政法人筑後市立病院公債費負担金	465,666	462,237
繰入金	10	0
合 計	997,576	814,637

【歳出】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
衛生費（地方独立行政法人筑後市立病院貸付金）	531,900	352,400
公債費	465,666	462,237
うち元金償還金	438,944	438,943
うち利子償還金	26,716	23,294
うち公債諸費	6	0
予備費	10	0
合 計	997,576	814,637

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金
の運用状況調書を報告する。

令和 8 年 9 月 4 日

筑後市長 西 田 正 治

令和 7 年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸 付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例（昭和 58 年条例第 12 号）の目的に従って確実かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高			7,500,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高			7,500,000 円	

令和 7 年度筑後市介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例（平成 12 年条例第 12 号）の目的に従って確実かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高			10,000,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高			0 円	基金の廃止に伴い、一般会計に繰り入れ